P010-0603

SHIMADZU
Excellence in Science

島津 統合報告書 2018

CONTENTS

2 創業から変わらぬ私たちの志
- 2 創業者の想い
- 3 共有価値創造のあゆみ

5 トップメッセージ
- 5 トップメッセージ

11 Close Up
- 11 事業を通じたSDGsへの貢献

15 島津製作所について
- 16 島津のビジネスの今
- 17 財務ハイライト
- 19 非財務ハイライト

21 共有価値創造のビジネスモデル
- 22 中期経営計画（2017-2019年度）
- 23 中期経営計画 2017年度（初年度）振り返り
- 25 島津グループの1年
- 27 セグメント紹介
- 29 計測機器事業
- 33 医用機器事業
- 35 産業機器事業
- 37 航空機器事業
- 39 世界のパートナーと生み出す共有価値
- 41 ヘルスケア
- 43 ステークホルダーダイアログ
- 45 マテリアル
- 47 環境／エネルギー

49 共有価値創造のマネジメント
- 50 コーポレート・ガバナンスの概要
- 51 取締役・監査役の紹介
- 53 社外取締役・社外監査役からのメッセージ
- 55 コーポレート・ガバナンス
- 59 企業倫理
- 60 サプライチェーンマネジメント
- 61 人財戦略
  - 人財育成
  - 働き方改革
  - ダイバーシティ経営
  - 健康経営
  - 労働安全衛生
- 67 環境経営

73 データ集
- 73 財務諸表
- 75 11年間の主要財務・非財務データ
- 77 基本情報
- 78 編集方針

科学技術で社会に貢献する

全ては、科学技術への飽くなき探求心と
今後我が国がどうあるべきかという大きな志から始まった。

今から約140年前の明治初期、創業者の初代島津源蔵は、
最新技術を学びながら、時代が求める理化学機器を製造していました。
これが、私たち島津製作所の歴史の始まりです。
創業当初から「お客様が必要とするものを提供する」という先人の志は、
「社会やお客様が求めるものに科学技術で応え、豊かで安心・安全な社会に貢献する」という
私たちの姿勢に受け継がれています。私たちの歴史は、社会貢献の歴史といえます。
複雑化、多様化する社会の問題を解決する上で、科学技術の重要性はますます高まっています。
私たちは、たゆまぬ努力と新たな知見・技術を積み重ね、「新しいモノを生み出す」、
「誰も成し遂げられなかったコトを実現する」ための解決策を提供することで、
社会に貢献し続けます。

初代 島津源蔵

二代目 島津源蔵

共有価値創造のあゆみ

常にお客様から寄せられる要望、そしてその先にある社会の課題解決に
応え続けることで、私たちは進化、成長を続けてきました。

社会課題	島津の提供価値

理化学器械の普及・発展

明治時代、近代産業の確立とそれを支える科学技術・教育の振興が図られる中、輸入された教育用理化学器械の修理や整備、ニーズに合わせて独自に製造できる技術が求められていました。

1882年
最先端の教育器械を提供

カタログに掲載した物理器械などの点数

110点

創業者の島津源蔵は、理化学器械の修理や製造の事業を興しました。1882年発行の商品カタログ「理化器械目録表」には110点もの物理器械などを掲載するまでに事業は拡大しました。

安定的な電力供給の必要性

開国後の日本は西洋の新しい文明を積極的に取り入れ、街には電灯が灯ります。電力がエレベーターや電車、船舶など動力用としても利用されるようになると、安定的な電力の供給が必要となりました。

1897年
蓄電池の製造を開始

蓄電池の工業化

日本初

二代目島津源蔵は1897年、当時輸入品に依存していた蓄電池の試作品を京都帝国大学理工科大学の依頼で製作しました。その後、日本初の国産化に向け研究を続け、1904年に据置用蓄電池の製作に成功しました。現在このビジネスは株式会社ジーエスユアサコーポレーションに引き継がれています。

放射線技師の被ばく

X線などの放射線は病気の検査や治療に欠かせないものとなりました。しかし、X線はさまざまな放射線障害を及ぼすため、直接患者さんの検査や治療に当たる放射線技師の被ばくリスクが課題となっていました。

1961年
遠隔操作式X線テレビ装置を世界で初めて開発

放射線技師の被ばく量

ゼロ

1961年、私たちは松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）と共同で遠隔操作式X線テレビ装置を世界で初めて開発しました。別室で全ての操作ができるため、放射線技師の被ばくを防ぐことが可能となりました。

社会課題	島津の提供価値

中国での深刻な環境汚染

中国では、近年の急速な経済成長に伴い環境汚染が深刻化しています。特に水質汚染が顕著な地域では、工場からの排水基準が設定され、モニタリング装置の設置やデータ転送など、環境規制の強化が行われてきました。

2003年
オンラインTOC計の中国生産を開始

中国における累計販売台数

5,700台

排水などの環境規制に対して、環境汚染指標である排水中の有機物濃度を的確に検出し、データの転送にも対応したTOC計を開発しました。私たちの装置が中国各地で排水水質の監視を続けています。

生活の質（QOL）の向上

微量の血液を採取し、先天性代謝異常の有無を検査する「新生児マススクリーニング」は、障害の発生を未然に防ぐ方法として有効ですが、長く採用されてきたガスリー法の精度や検査時間などが課題となっていました。

2011年
LCMSを使った新生児スクリーニングに貢献

1台のタンデムマスで可能な検査数

6万人／年

私たちが島根大学と共同研究で確立した「タンデムマス法」は質量分析部を直列につないだタンデム型質量分析装置（LCMS）を用いたものです。このシステムで年間6万人が検査でき、患者さんのご家族の生活の質（QOL）向上に貢献しています。

乳がんの早期発見

日本の女性で罹患率が最も高いがんは、乳がんです。一方で、ステージⅠ期またはⅡ期の早期診断・治療が行えると、乳がんの5年生存率は90%を超えるため、病気の早期診断や迅速な処置の支援が必要とされています。

2014年
乳房専用PET装置の開発

従来のPET装置との性能比

2倍以上

私たちが開発した国内初の乳房専用PET装置「Elmammo」は、全身用PET装置と比較し解像度が約2倍、感度は約10倍の検査能力で、5mm程度の小さながんも見えるようになりました。検査による痛みも伴わないため、乳がん検査による早期診断に貢献します。

(億円) 4,000 / 3,500 / 3,000 / 2,500 / 2,000 / 1,500 / 1,000 / 500

創業 設立

(年度) 1875 1917 1945 1950 1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2005 2010 2017

売上高推移 ※1999年度までは単体、2000年度からは連結ベースで記載している。

独創的で先進的な科学技術によって社会課題を解決し社会と自社の共有価値を創造していきます

代表取締役 社長
上田 輝久

島津製作所が目指すところ

私たちは、1875年の創業以来140年以上にわたる歴史を通じて、社是である「科学技術で社会に貢献する」、および経営理念である「『人と地球の健康』への願いを実現する」という基本的な考え方のもと、「課題の本質を見極め、科学の視点で真摯に事実と向き合い、より良い社会の創造に向けて、科学技術に磨きをかけて活用していくことにより国際社会に貢献していく」を胸に、企業活動を展開しています。

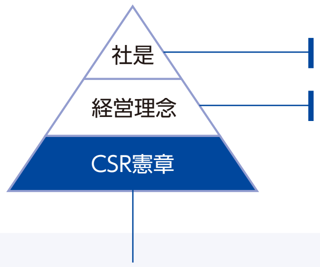
私たちが目指すところは、事業領域である「人の健康」「安心・安全な社会」「産業の発展」に対して科学技術を活用し、より豊かな社会の構築に貢献することです。これによってさらなる持続的な成長と企業価値向上に挑戦します。

価値観をいかに共有するか

近年、国連が世界共通の行動計画として策定した「持続可能な開発目標（SDGs）」や気候変動に関するパリ協定の発効、また人権・労働・環境・腐敗防止に関する普遍的原則である国連グローバル・コンパクトの浸透など、グローバルな社会課題の解決を目指した動きが加速し、企業に求められる期待も大きく変化しています。

このように複雑化、多様化する社会の課題を解決する上で、科学技術の重要性もますます高まっています。こうした中、2017年に島津グループの社是、経営理念に次ぐ、基本姿勢として「CSR憲章」を制定しました。これは、社会課題の解決と事業との関連性を強く意識したもので「事業を通じた社会課題の解決（CSV=戦略的CSR）」と、「社会の一員としての責任ある活動（基盤的CSR）」の両輪で企業活動を推進することを目指しています。今後は、社是、経営理念に加えてCSR憲章を事業活動の軸とし、これまで以上に「社会の持続的な成長」に貢献していくことを目標にして会社を経営していくことで「中長期的な企業価値の向上」を目指します。

■理念体系



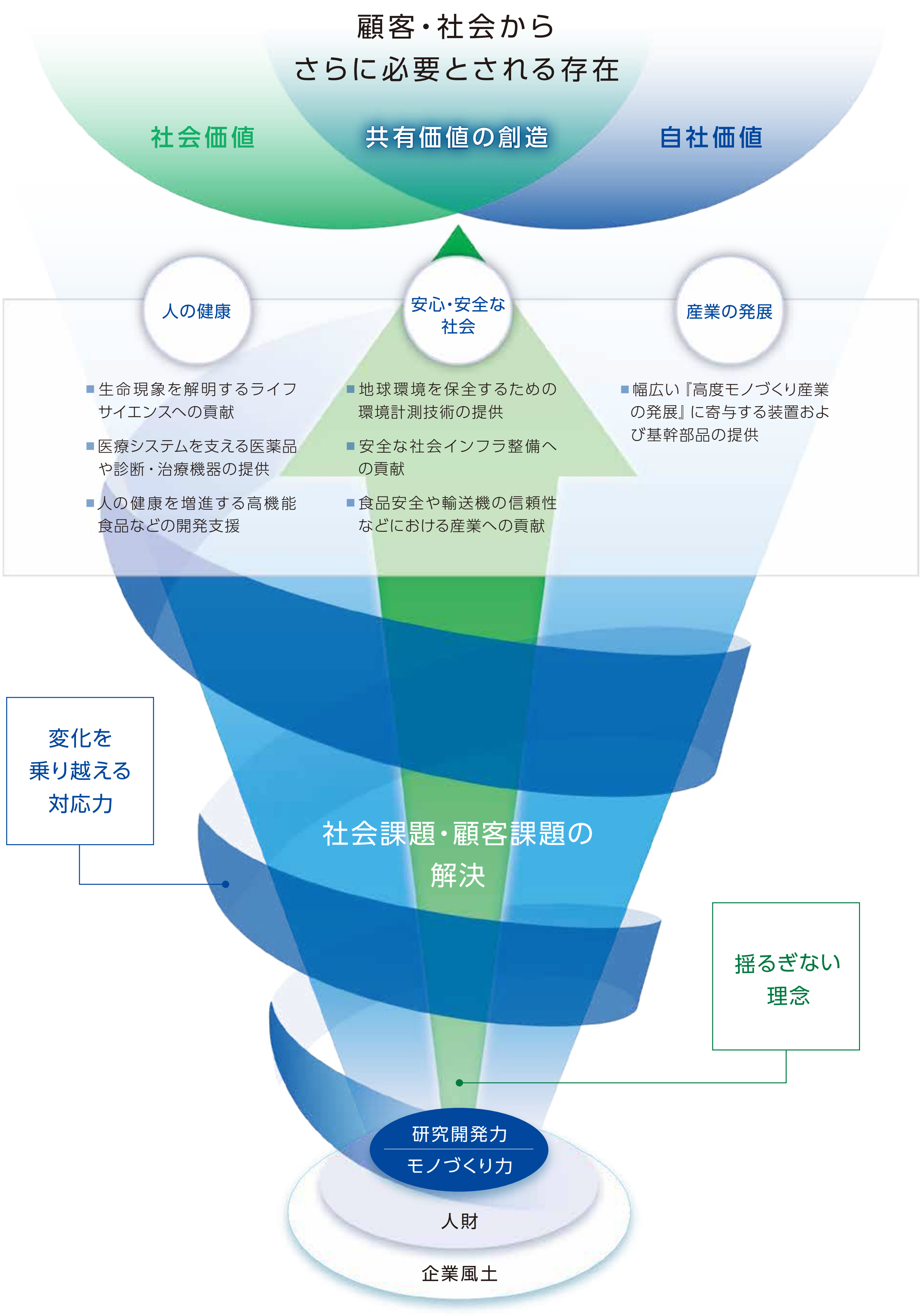
【CSR憲章 全文】

地球・社会・人との調和を図りながら、社会課題に取り組み、明るい未来を創造します。

「科学技術で社会に貢献する」という社是、「『人と地球の健康』への願いを実現する」という経営理念のもと、私たちは、永年の事業で培った技術、ノウハウを活用し、複雑化・多様化する社会の課題や要請に応える製品・サービスの提供と、グローバル社会との調和に努めます。
顧客・株主・取引先・従業員・地域社会などのステークホルダーからの信頼の獲得と、事業および社会の持続可能な発展・成長の実現に向け、「事業を通じた社会課題の解決」と「社会の一員としての責任ある活動」の両輪で企業活動を行い、社会的責任を果たします。

企業統治	私たちは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、経営の透明性・公正性を確保し、迅速・果敢な意思決定と施策遂行を可能とする企業経営の仕組みを充実させます。
実践に向けて	私たちは、1. 社会への貢献　2. 公正・透明な行動　3. 人権の尊重　4. 地球環境の保全　5. ステークホルダー（顧客・株主・取引先・従業員・地域社会）との関係維持・構築　を実践します。
説明責任	私たちは、適時・適切かつ公平に企業活動についての情報を開示するとともに、ステークホルダーとの対話を通じて、相互の理解を深めます。

価値創造モデル



社会課題の解決による共有価値の創造で持続可能な社会と成長の実現へ

私たちは、世界のステークホルダーとのパートナーシップにより、「科学技術」と「社内外のネットワークの拡大」を活用し、顕在化している顧客課題の解決に加え、複雑化・多様化する社会が抱える課題（顧客の潜在的な課題）の解決にも積極的に取り組みます。その結果として、持続的な価値創造を実現するとともに、顧客・社会からさらに必要とされる存在になることを目指しています。

具体的には国連が策定したSDGsの17の目標と169のターゲットから事業との関連性が高い項目を優先的に選択し、事業活動における社会課題の解決を通じて、社会における価値と私たちの価値が重なり合う「共有価値の創造」、つまり島津グループの戦略的CSRを推進していきます。

そこで重要となるのは、イノベーションです。さらに、非連続のイノベーションをいち早く成果としてグローバル市場に届けられるかが事業価値につながります。このため、私たちは大学や研究機関、企業など外部との共同研究・オープンイノベーションに積極的に取り組み、新しい価値の創出を目指しています。社外の方とのパートナーシップによる共同作業は、新たな気付きを生み出し、そこから新しい共同研究を生み出すことがあり、お互いにとってWin-Winとなる関係性の構築に役立っています。

財務諸表には現れない島津の重要な経営資源の強化について

私たちが求める新たな科学技術の源泉は、多種多様な知識・経験・価値観の組み合わせです。そのため、社員が強みを生かして活躍できる職場であることが、優秀な人財を引き付け、社会に認められる企業であり続けられる条件であると考えています。つまり、社是や経営理念を踏まえた企業価値の向上には、人財の力が欠かせません。そこで、私たちは「新たなアイデアを創出するための働き方改革」や「健康経営」に取り組み、組織と個人の両面からさらに生産性を高め、持続的に成長していくという目的意識を高めています。

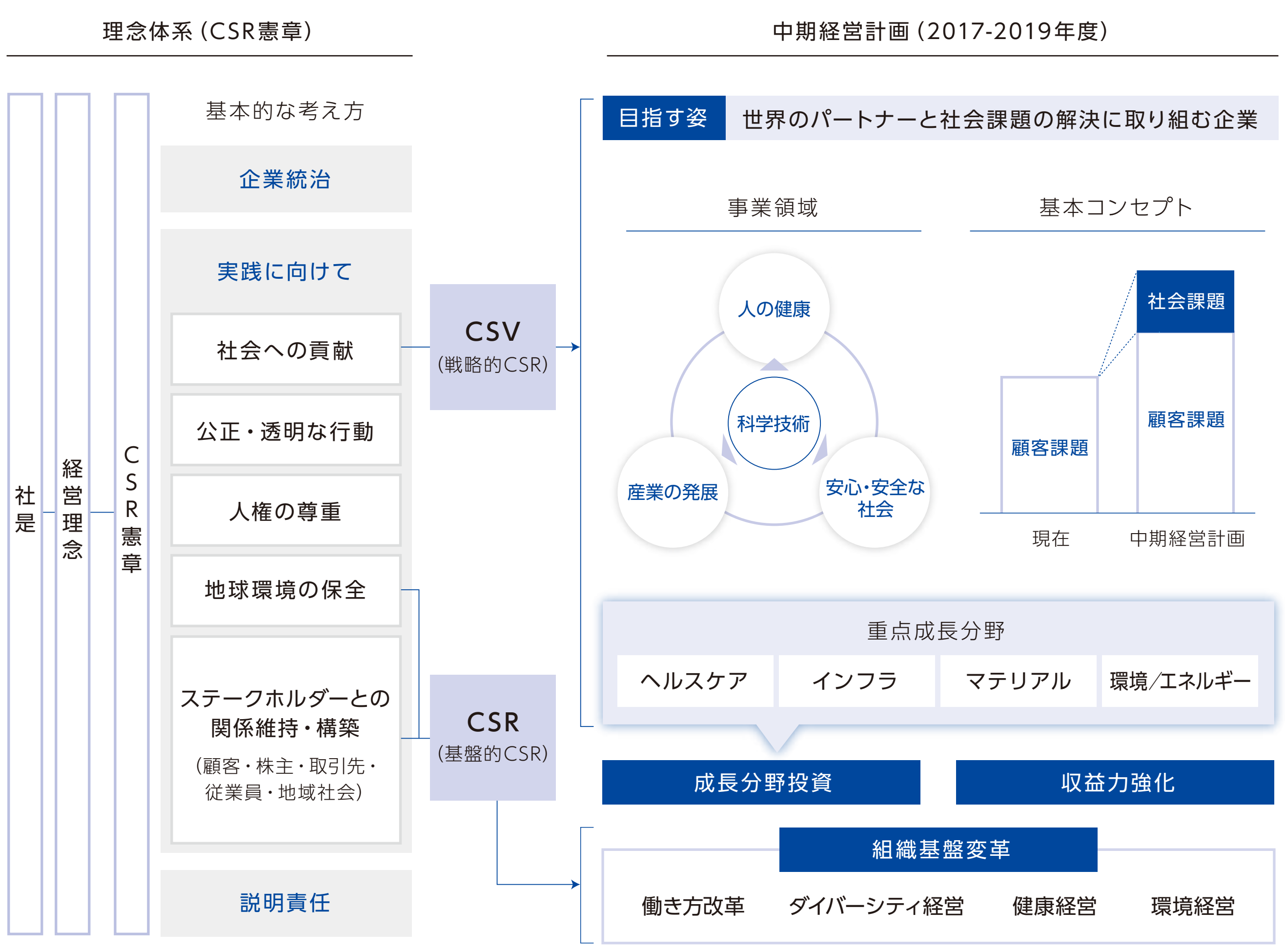
こうした優れた人財によって、革新的な製品やサービスを提供していくためには、先進的技術の獲得を目的とした研究開発に挑戦することが必要です。さらに、研究開発戦略、事業戦略と三位一体の知財戦略に加えて標準化戦略を展開し、長期にわたって持続的に成長する基盤形成に努めています。

加えて、世界各地の市場変化を敏感に察知し、競争力のある製品をタイムリーに提供するため、各地域に密着したマーケティング体制、研究開発体制、生産体制のネットワークを構築しています。このようなネットワークを通じて、世界中のお客様に満足していただけるよう、マーケティングおよび市場調査、製品の設計および開発、生産、アフターサービスなど、製品ライフサイクルの全ての段階において品質向上に取り組んでいます。

事業活動と持続可能な開発のための目標（SDGs）を照らし合わせ、「社会の持続的成長」「中長期的な企業価値の向上」を実現

▶詳細は P.11-14 事業を通じたSDGsへの貢献 をご参照ください。

■理念体系と中期経営計画の関係



中期経営計画とその進捗について

中期経営計画では、「世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業」を目指すというスローガンを掲げています。この中で、私たちは「ヘルスケア」「インフラ」「マテリアル」「環境／エネルギー」の4つを重点成長分野と位置付け、積極的な投資や取り組みを行っています。

例えば、ヘルスケア分野では、医療や医薬品分野などでの個々の課題に加えて、世界的な医療費の高騰や高齢化社会の進展に伴う社会の課題があります。この課題に対しては、最先端の科学技術で超早期診断を実現することで、疾患の重篤化を防ぎ、早期治療への道を拓き、医療費を抑え、健康寿命の延伸を目指しています。インフラ分野では、建設施工時からかなりの時間が経過し、構造物の老朽化が社会課題として顕在化しつつあることに対して、解決を目指しています。環境／エネルギー分野では、エネルギーミックスの議論が極めて重要な時期を迎えつつある中で、再生可能エネルギーの開発を支え、マテリアル分野にも関わる低環境負荷な新材料の研究支援などによって気候変動の解決を目指していく考えです。これからの私たちにとっての事業機会を国連のSDGsの観点で見ると、17の目標のうちいくつかに絞り込まれ、それがまさに戦略的CSR活動になります。

また、これ以外にもアフターマーケット事業の拡大に向けフランスの試薬製造会社Alsachim SAS社を買収する一方、産業機器事業を強化するためグループ会社2社を統合するなど、収益力強化に向けた施策を講じています。さらに、重要市場の一つである中国において計測機器事業の重要な開発拠点である中国開発センター（上海）、質量分析センター（北京）、島津リサーチラボラトリ（上海）などを活用して、中国ニーズに合致した研究開発に取り組むことにより、中国での事業拡大をさらに加速させています。

資本政策について

資本政策については、財務の健全性や資本効率など私たちにとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来を見据えた成長投資と株主への利益還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としています。その中で、ROE10%以上を維持することを定量的な経営目標の一つとしています。

成長投資とは、成長分野におけるシェア拡大、新規開拓市場への参入、新技術の育成・獲得を目的とした研究開発投資、競争力の源泉となる技術力のさらなる強化に向けた設備投資の継続や、事業ポートフォリオのさらなる充実に向けたM&Aなどを意味しています。

株主還元については、経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、配当は収益とキャッシュ・フローを総合的に勘案した「安定的な配当の継続」を基本としています。安定的な配当の継続とは、毎年の業績に左右されることなく、安定的にかつ継続的に配当を増加させることが、株主の皆様への利益還元として最良の方法であると考えています。また、自社株買いについても実施すべき環境が整えば、実施したいと考えています。これらを通じて、総還元性向30%を目標にしています。

2018年度の重点テーマ

2018年度は中期経営計画の2年目の年として、いろいろな局面で社内外のリソースを組み合わせた新しいシナジーを生み出し、さらなる成長を目指した新たな価値創出に向けて、次の3つのことを重視しています。

〈変革〉
IoTやAI、ロボットのような新たな技術を当社製品やサービス、さらには日常業務の中にも取り込んでいくことにより、グループ全体の変革につなげ、持続的な成長を続けていきたいと考えています。伝統を守るためには、同じことを繰り返すのではなく、時代に応じた革新の積み重ねが必要であることは私たちの歴史が証明してきました。

〈独自性〉
事業活動を行う上で、単に企業業績だけでなく、環境保全や社会課題の解決への取り組み、ガバナンスの強化なども求められる中、他社と横並びの同じような取り組みでは、次の成長を望むことが困難な時代になっています。「島津ならではの独自性」を追求することが、他社との差別化戦略につながり、最終的に企業価値の向上につながります。現在の中期経営計画で取り組んでいる「ヘルスケアにおける分析技術と医用技術の融合」も、私たちの価値を高めるための独自性の創出に関する取り組みの一つになります。

〈シナジー〉
顧客ニーズの多様化、社会課題の深刻化、科学技術の急速な進歩により、社内や社外の技術や事業を研究して、新たなシナジーを生み出すことが重要な時代になっています。例えば、自動運転などの新技術を搭載した自動車の開発に伴う新たなニーズは、計測機器と産業機器など、グループ内の複数の事業セグメントの連携を必要としています。このように、従来の事業セグメントやグループ、セクターなどの枠を超えてこれまでにない価値を追求していきます。

私たちは戦略的CSRと基盤的CSRを経営の根幹に据え、経営の健全性・透明性を確保しつつ、強みである科学技術を生かしながら社会課題と真摯に向き合っていきます。また、ステークホルダーの皆様との積極的な対話とパートナーシップの強化を通じて、その期待に応えるべく全力を尽くし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していきます。

事業を通じたSDGsへの貢献

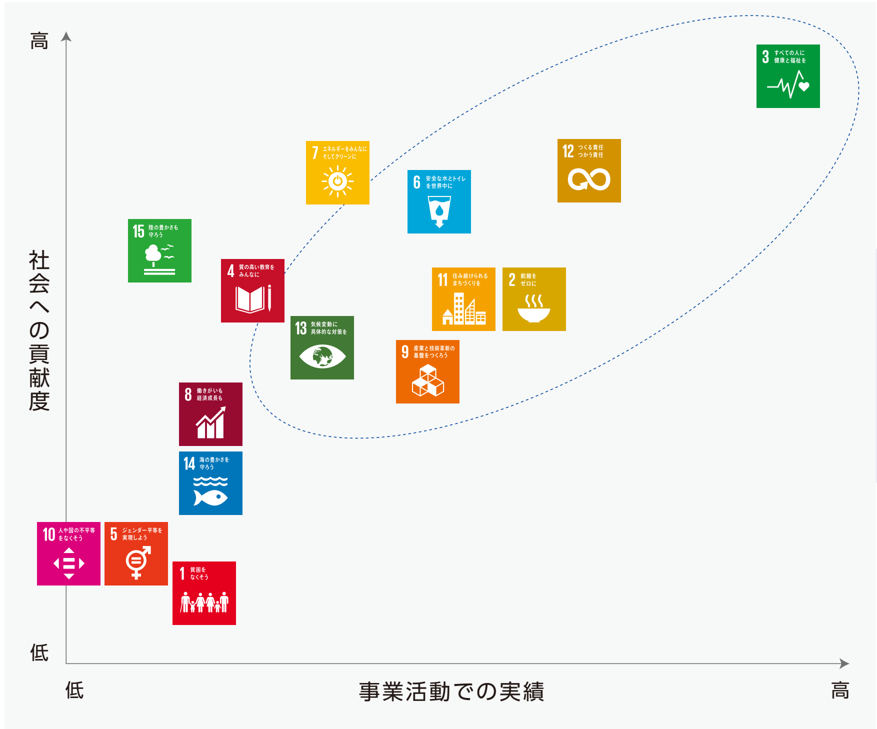
これまでの私たちの貢献とSDGs

私たちは、SDGsが採択される以前から、社是である「科学技術で社会に貢献する」を胸に真摯に社会の課題と向き合い、事業を通じてその解決に直接的・間接的に取り組んできました。

SDGsによって目標、ターゲットが具体的に明示されたことを機に、自社がこれまで取り組んできた社会課題の解決との関係性を見えるようにしました。

これによって、私たちの事業がいかに多くの社会課題と関係し、またその解決の一助となってきたのかを示すこととなり、これまでの事業の方向性が社会と一致していたということを再確認することができました。

SDGsに対する事業での貢献度分布



※SDGsの目標16、17は、全体に関係するため除外しています。

事業によって貢献している主要なSDGs目標

SDGsターゲットレベルでの取り組み実績例

目標	ターゲット	島津のこれまでの取り組み（一例）
3 すべての人に健康と福祉を	3.2 全ての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する。	■新生児の先天性異常および疾患の早期診断への貢献 ■新生児用診断機器の提供
	3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	■がん・心血管疾患などの診断精度の向上・治療の支援 ■治療薬開発の支援 ■予防医療に向けた代謝物分析 ■機能性食品開発支援
	3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。	■薬物乱用の防止・治療の支援
	3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	■自動運転開発を支援（自動車の前方衝突回避システムに用いられるミリ波レーダー用成膜装置）
	3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。	■環境、食品中の有害化学物質の検出
6 安全な水とトイレを世界中に	6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。	■水、大気、土壌中の環境汚染物質や環境ホルモンの測定、モニタリング ■排水管理（半導体製造などの洗浄工程における不純物金属のモニタ機器）
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	7.3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	■再生可能エネルギーの効率的な発電に資する開発を支援 ■輸送機軽量化のための新素材開発を支援 ■エネルギー低減に向けた活動を支援（燃費改善・エミッション低減開発に使用するエンジンモニタ）
11 住み続けられるまちづくりを	11.4 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する。	■文化財保存のための成分分析・内部観察
	11.6 2030年までに、大気の質及び一般ならびにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	■環境保全・規制に向けた測定やモニタリング ■RoHS規制物質を測定するシステムの提供 ■環境に優しい新素材開発を支援 ■新エネルギー開発を支援（リチウムイオン二次電池、燃料電池などの研究開発と品質管理、評価の支援） ■新素材開発を支援
12 つくる責任つかう責任	12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質や全ての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。	■水、大気、土壌中の環境汚染物質や環境ホルモンの測定、モニタリング ■製品中部材のRoHS規制への対応 ■エコプロダクツPlus（消耗品削減、小型化、有害物質非含有など）の開発
8 働きがいも経済成長も	8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。	■英国現代奴隷法に関する声明 ■紛争鉱物への取り組み ■サプライチェーンにおけるCSR活動推進

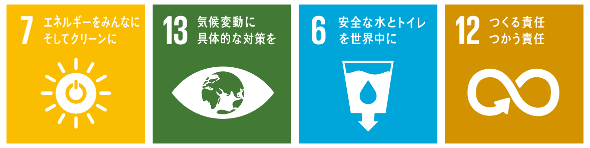
ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点で SDGsを事業機会と捉え共有価値を創造

私たちは、事業との関係性だけでなく、これからの経営における重要な事業機会としてSDGsを捉えるためにバリューチェーン全体で、SDGsが経営に及ぼす影響を検討しました。これによって、今後優先的に取り組むべき課題を明らかにできると考えるからです。
SDGsが示す地球規模の課題は、私たちの事業領域である「人の健康」「安心・安全な社会」「産業の発展」の課題であるともいえ、革新的で有効な解決策を提供することは、事業拡大につながると考えます。
一方で、バリューチェーン上では少なからず負の影響を与えることもあります。これらの課題に対しても、持続可能な社会への配慮に取り組むことで、品質の向上や操業効率の向上、ブランド力の強化といった負から正への方向へと転換させることができると考えています。

バリューチェーンとSDGsの関係性

- 調達先でのGHG※1排出量の削減
- コミュニティー開発、労働者の人権・労働環境、環境保全などに配慮した企業からの調達

- LCA※2分析による持続可能な製品設計
- イノベーションによる新たな価値創出



- 生産時の省エネルギー対策などによるGHG※1排出量の削減
- 再生可能エネルギーの積極的な利用
- 生産時の水の循環利用、地下水の有効利用など
- お客様先での、安全な使用、環境負荷の低減などに対するコミュニケーション

※1 GHG：温室効果ガス　※2 LCA：ライフサイクルアセスメント

バリューチェーンを支える基盤

- 社員の心身の健康増進
- 女性を含むダイバーシティの推進
- 多様な働き方によるやりがいと生産性の向上

提供価値

健康寿命の延伸、
適切な医療の提供 など

提供価値

自然環境の保全、食の安全、
老朽インフラの診断 など

提供価値

自動車の電動化、
航空機の軽量化に向けた
「開発の効率化」「安全性・信頼性向上」に
貢献する計測機器の提供

提供価値

大気や水質、土壌汚染など
地域固有の環境問題解決や、
再生可能エネルギーの開発支援に
向けた分析・計測、産業機器の提供

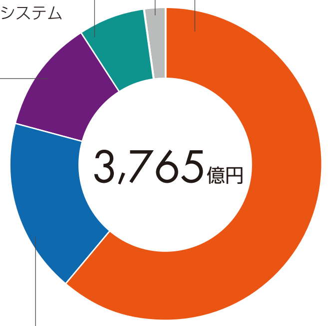
島津製作所について

科学技術で社会に貢献する私たちのビジネスの
事業セグメントやグローバル事業体制をご紹介します。

16 島津のビジネスの今
17 財務ハイライト
19 非財務ハイライト

島津のビジネスの今

事業別売上高比率（2017年度）



計測機器

高性能な分析機器を提供し、医薬、食品、素材をはじめさまざまな分野で研究や技術開発、品質管理を支援しています。

62%

高速液体クロマトグラフ質量分析装置

ガスクロマトグラフ

精密万能試験機

医用機器

的確な診断を支援する医用機器を提供し、人の健康の維持・向上に貢献しています。

17%

血管撮影システム

産業機器

高性能なキーコンポーネントで最先端のモノづくりを支援し、産業の発展に役立っています。

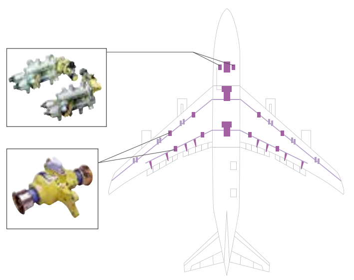
12%

ターボ分子ポンプ

航空機器

最先端の搭載機器を提供し、「安全、快適、負担軽減」に役立っています。

7%

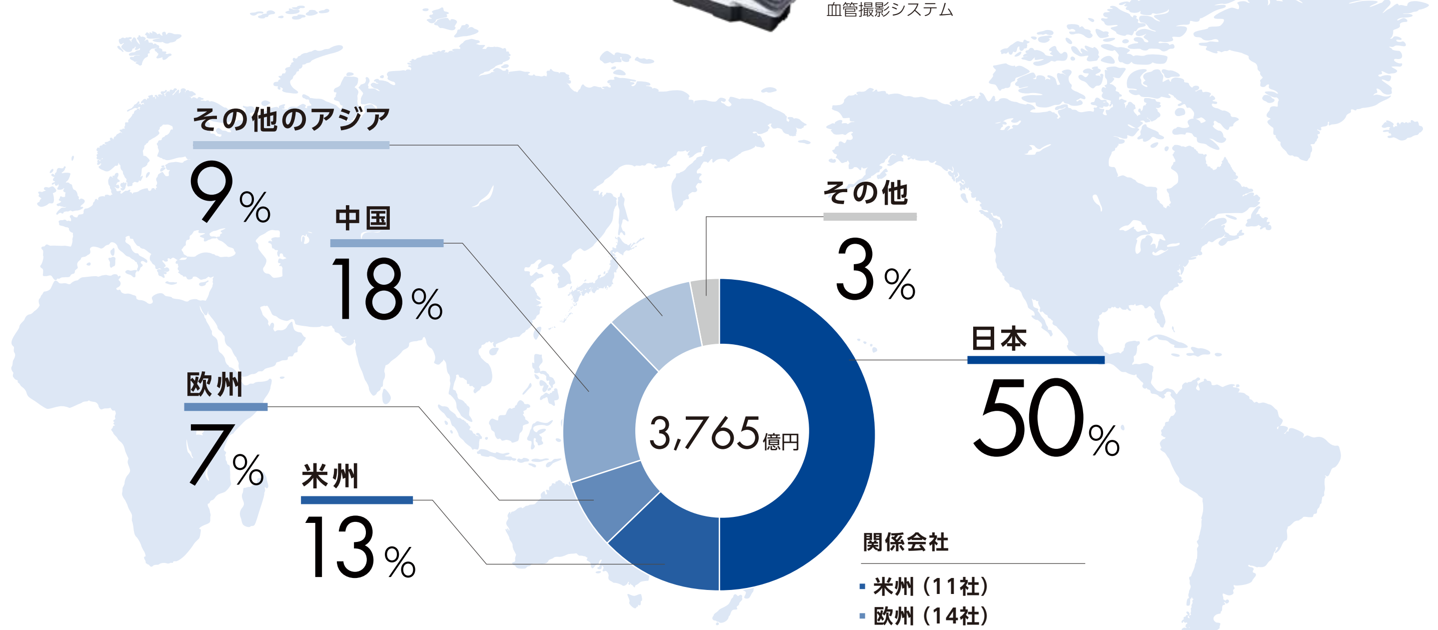


フライトコントロールシステム

その他

2%

地域別売上高比率（2017年度）



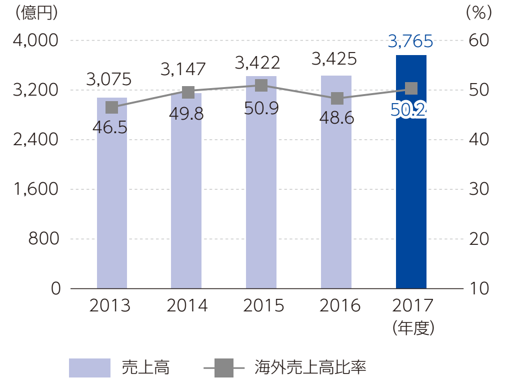
関係会社

- 米州（11社）
- 欧州（14社）
- 中国（9社）
- その他のアジア（13社）
- その他（4社）

財務ハイライト

売上高／海外売上高比率

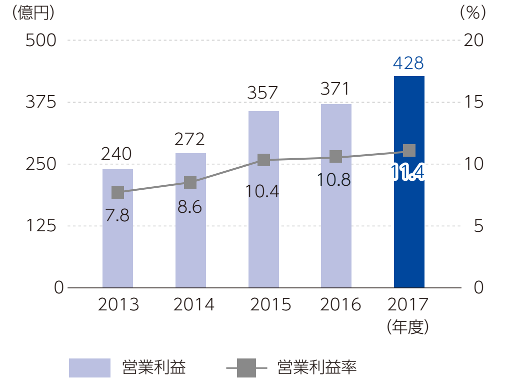
3,765億円／50.2%



売上高は、前年度比9.9%増の3,765億円となり、過去最高を更新しました。国内、海外共にバランス良く成長することができ、海外でも全ての地域で増収となりました。特に中国は大きく伸びました。

営業利益／営業利益率

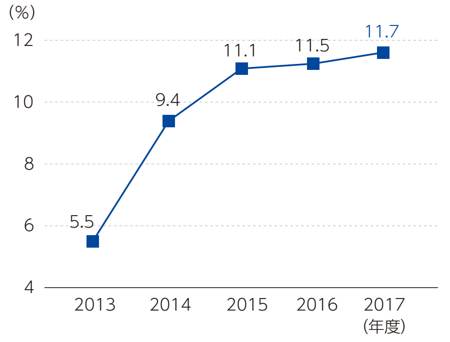
428億円／11.4%



営業利益は、前年度比15.5%増の428億円と大きく伸び、過去最高を更新しました。引き続き収益性の向上が進み、営業利益率は前年度比0.6ポイント改善し、11.4%となりました。営業利益率も5期連続で過去最高を更新しています。

自己資本当期純利益率（ROE）

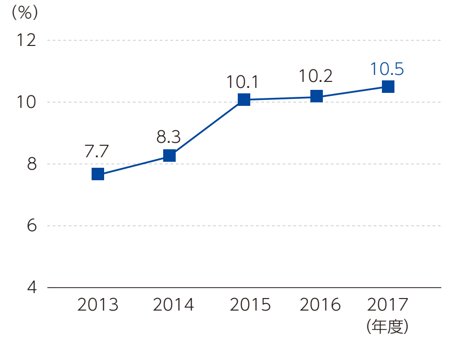
11.7%



中期経営計画の目標である「ROE 10%以上」を達成することができました。引き続き、目標水準の確保を目指していきます。

総資産経常利益率（ROA）

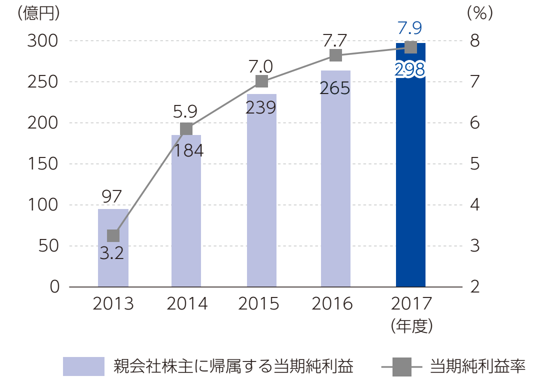
10.5%



前年度より0.3ポイント改善しました。引き続き、事業の効率性と収益性の改善に努めていきます。

親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率

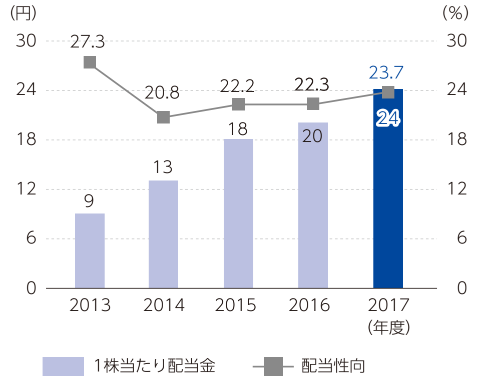
298億円／7.9%



親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比12.7%増の298億円となり、過去最高を更新しました。売上高から純利益までの全てで過去最高を更新したのは、3期連続となります。

1株当たり配当金／配当性向

24円／23.7%

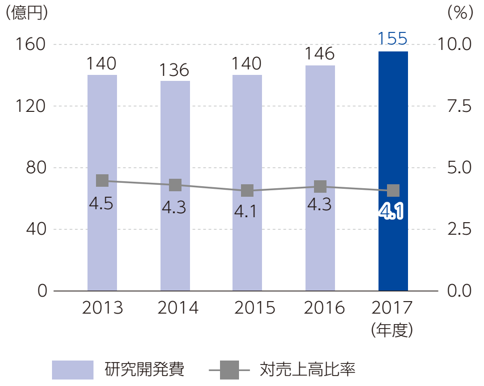


年間配当金は、中間配当金11円、期末配当金13円を合わせて、前期より4円増の1株当たり24円としました。今後も安定的配当の継続を基本としながら、収益やキャッシュ・フローの状況を総合的に勘案して株主還元を行っていきます。

研究開発費（試験研究費+工業化研究費）／対売上高比率

155億円／4.1%

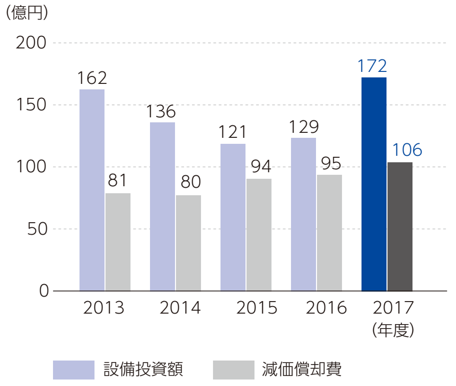
※研究開発費は、試験研究費（販売費及び一般管理費）と工業化研究費の合計額とする。



積極的な研究開発投資を行い、研究開発費は前年度比9億円増となりました。一方で、売上高が伸びたことで対売上高比率は0.2ポイント下がる結果となりました。今後も、研究開発に積極的に投資していきます。

設備投資額／減価償却費

172億円／106億円

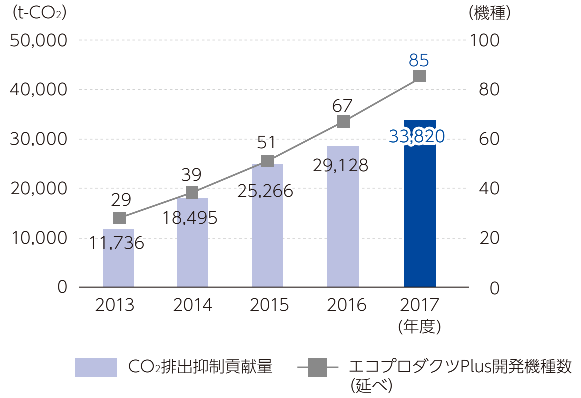


現在建設中の「ヘルスケアR&Dセンター」などを含め、中期経営計画目標達成のために必要な設備投資を積極的に実行しました。この結果、設備投資額は前年度比43億円増、減価償却費は前年度比11億円増となりました。

非財務ハイライト

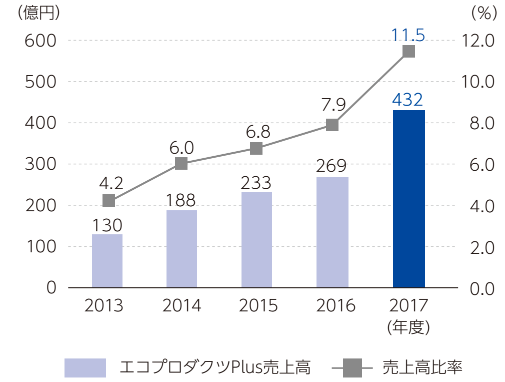
エコプロダクツPlus開発機種数／CO_2排出抑制貢献量

85機種／**33,820**t-CO_2



エコプロダクツPlus売上高／売上高比率

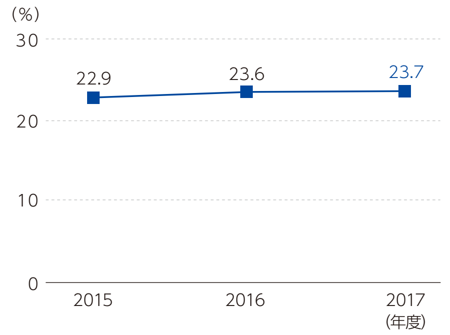
432億円／**11.5**%



私たちは独自の環境負荷低減設計指針を策定し、製品開発を行っています。なかでも「省エネ」、「小型化」、「消耗品使用量削減」のいずれかにおいて、特に優れた環境性能を達成している製品を「エコプロダクツPlus」と認定しており、その数はこれまでに85機種にのぼります。2017年度はお客様の使用段階で発生するCO_2排出量を33,820t抑制しました。

女性正社員比率

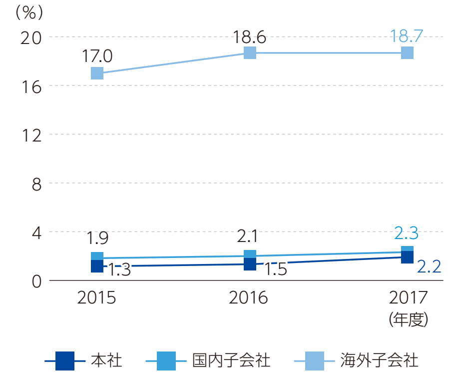
23.7%



島津グループ社員に占める女性比率は年々向上しています。女性正社員の採用を積極的に進めるとともに、女性社員が能力を十分に発揮できる職場環境を整備することに努めています。

女性管理職比率（本社／国内子会社／海外子会社）

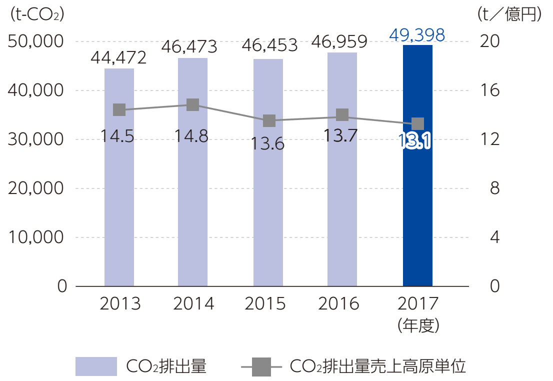
2.2%／**2.3**%／**18.7**%



科学技術の源泉は多種多様な知識や価値観の組み合わせと考え、ダイバーシティ経営に取り組んでいます。なお、女性管理職比率は、2020年までに5%（40人）にする計画です。

CO_2排出量／排出量売上高原単位

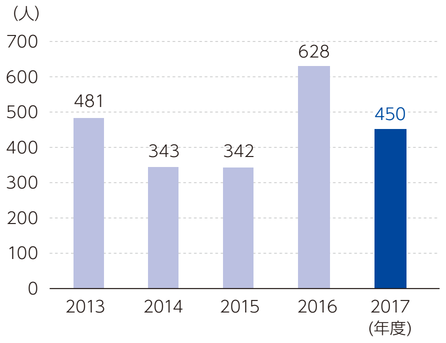
49,398t-CO_2／**13.1**t／億円



事業活動に伴うCO_2排出量は、ここ数年の売上高の増加や事業拠点の拡大などの影響で増加傾向にありますが、今後は環境管理情報の見える化や事業環境に応じた施策の立案と実施を行うことで、排出量の抑制に努めていきます。

社外への環境教育講座 受講者数（2000～2017年度の累計）

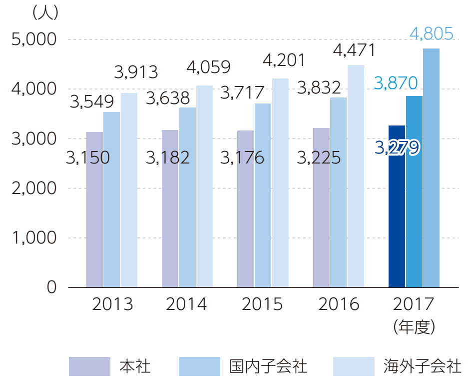
8,344人



子どもたちに環境保全への意識を高めてもらうことを目的に、小中学校での環境教育授業を実施しています。授業は独自に企画制作した環境学習支援ツールを用いて行っており、特色ある環境社会貢献活動として高く評価されています。

地域別従業員数（本社／国内子会社／海外子会社）

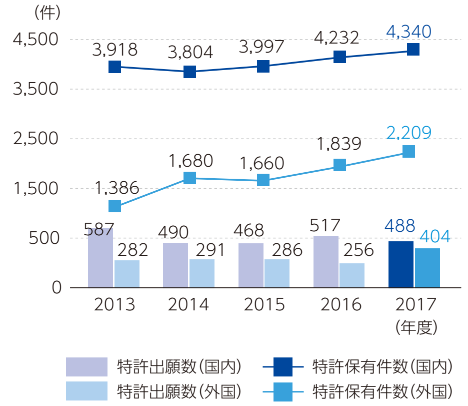
3,279人／**3,870**人／**4,805**人



事業の拡大に伴い、従業員数も増加しています。特に、近年は海外市場での売上高の拡大に合わせて、海外子会社の人員数を増強しています。

特許出願数／特許保有件数

国内 **488**件／**4,340**件
外国 **404**件／**2,209**件



研究開発成果としての知的財産獲得による新たな価値の創出を基本方針に、年間で国内約500件、海外約300件の特許出願を行っています。特許保有件数は年々増加しており、海外の特許取得も強化しています。

共有価値創造のビジネスモデル

企業価値を向上させるため、社会との共有価値創造を目指し、
中期経営計画のもと事業活動を行っています。

22 中期経営計画（2017-2019年度）
23 中期経営計画2017年度（初年度）振り返り
25 島津グループの1年
27 セグメント紹介
29 計測機器事業
33 医用機器事業
35 産業機器事業
37 航空機器事業
39 世界のパートナーと生み出す共有価値
41 ヘルスケア
43 ステークホルダーダイアログ
45 マテリアル
47 環境／エネルギー

中期経営計画（2017－2019年度）

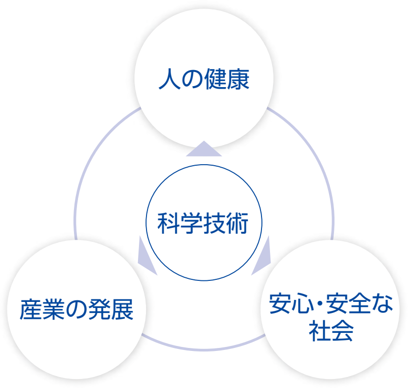
グローバル化が進展し、社会課題がますます複雑化する中、産業・行政・学術の垣根を越えた幅広い連携による課題解決が求められています。私たちは、科学技術で高品質な製品を提供し、顧客と共に課題を解決する事業をこれまでも展開してきました。この姿勢をさらに発展させ、顧客課題のみならず、「人の健康」「安心・安全な社会」「産業の発展」の事業領域における社会課題に対して、あらゆるパートナーと共に解決を図ることで、持続的成長の実現と、顧客・社会から必要とされる存在になることを目指していきます。

2019年度 経営目標

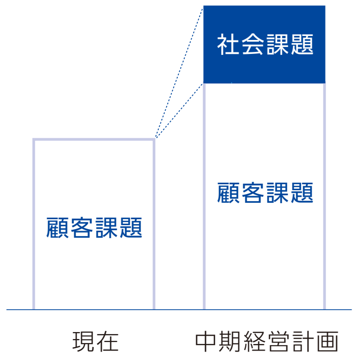
売上高	営業利益	営業利益率	海外売上高比率	ROE
4,000億円以上	450億円以上	11%以上	50%以上	10%以上

目指す姿 世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業

事業領域



基本コンセプト



重点成長分野

ヘルスケア　インフラ　マテリアル　環境／エネルギー

成長分野投資　収益力強化

組織基盤変革

働き方改革　ダイバーシティ経営　健康経営　環境経営

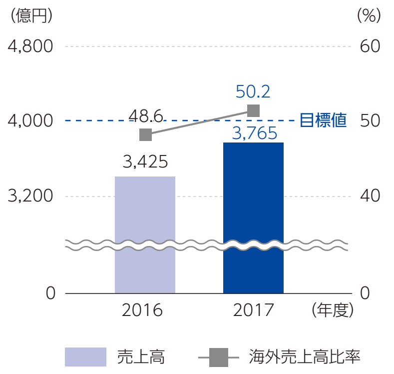
中期経営計画 2017年度（初年度）振り返り

経営目標に対する成果

2017年度の業績は、国内外における緩やかな景気回復傾向を背景に、順調に推移しました。売上高は、前年度比9.9%増の3,765億円となり、過去最高を更新し、海外売上高比率は前年度比1.6ポイント増の50.2%となりました。
営業利益は、前年比15.5%増の428億円となり、過去最高を更新しました。営業利益率も前年度比0.6ポイント向上し11.4%となり、中期経営計画目標の11%以上を初年度で達成することができました。ROEも前年度比0.2ポイント改善し11.7%となり、中期経営計画目標の10%以上を達成しました。

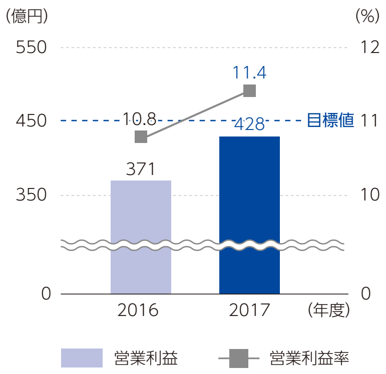
■売上高／海外売上高比率

2019年度目標
売上高4,000億円以上
海外売上高比率50%以上



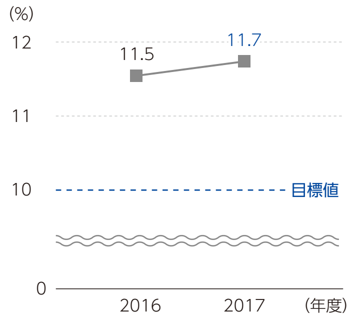
■ 営業利益／営業利益率

2019年度目標
営業利益450億円以上
営業利益率11%以上



■ ROE

2019年度目標
ROE10%以上



成長分野投資

ヘルスケア分野への取り組みを推進するため、「ヘルスケアR&Dセンター」の建設を2018年1月より開始しました（2019年1月完成予定）。加えて、各地の顧客や社会ニーズに対応するための「イノベーションセンター」を米国・欧州・中国・アジアに設置し、共同研究・共同開発の拡充を進めています。

中期経営計画期間3年間で、研究開発費530億円、設備投資額700億円を予定しており、今後も積極的に成長分野投資を行う予定です。

ヘルスケア

健康管理、病気の早期発見、診断、治療、予後管理の各領域に貢献する、健康ビジネスプラットフォーム事業を進めています。また、「分析技術と医用技術の融合」を目指した取り組みとしては、東北大学病院と共同で高血圧の要因の一つである原発性アルドステロン症の診断・治療支援システムの開発を進め、2018年度中の製品発売を予定しています。

インフラ

安心・安全に暮らせるまちづくりのために、老朽化する社会インフラを私たちの技術や製品を通じて迅速に点検・診断することを目指し、事業化についての基礎的な検討を行い、事業化パートナーの選定を進めました。

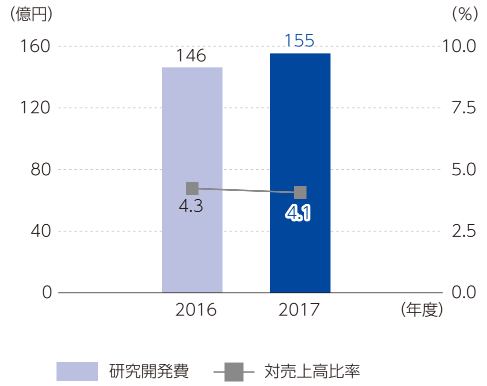
マテリアル

高機能複合材料などの新素材の開発・品質管理の支援を目指しています。特に、電気自動車（EV）の本格的普及を見越した軽量化や安全性向上などの研究開発が盛んになってきている自動車分野に対して、セグメント間の連携を進め、ソリューション提供を推進しています。

環境／エネルギー

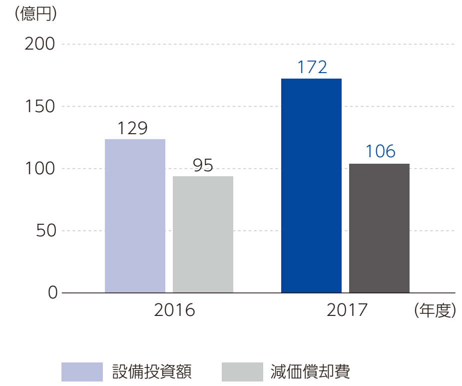
環境計測や規制対応需要に向けて、製品・サービスを提供しています。2017年度は、特に市場が大きく拡大している中国での取り組みを強化し、業績拡大につなげることができました。

■ 研究開発費／対売上高比率



※研究開発費は、試験研究費（販売費および一般管理費）と工業化研究費の合計額とする。

■ 設備投資額／減価償却費



収益力強化

営業利益率は計測機器セグメントの16.0%に加えて、医用機器セグメントが前年度比1.1ポイント改善し4.1%に、産業機器セグメントも前年度比1.8ポイントと改善し9.2%に向上しました。

また、アフターマーケット事業の拡大については、2017年7月にAlsachim社（フランス）を新たに島津グループに加え、主に臨床分野向け試薬を提供することで、アフターマーケット事業の拡大をより一層進めていきます。

組織基盤変革

2017年10月に「健康宣言」を発表し、自社製品を利用した私たちならではの健康経営の仕組みづくりに注力しています。また、時間単位年休の導入や育児・介護中の社員を対象とした在宅勤務制度の導入により、柔軟な働き方ができ女性が活躍しやすい職場環境の整備を進めています。

島津グループの1年

2017年度は、“世界のパートナーと社会課題の解決に取り組む企業”を目指す、3カ年の中期経営計画を開始しました。社会に対して新たな価値を創出する数々の製品・サービスを提供するとともに、事業基盤をより強固なものとするため、CSR憲章の策定や健康経営・環境経営への取り組みを進めるなど、持続的な成長と企業価値向上を目指しました。

経営トピックス

2017年4月
▶経営
中期経営計画をスタート

5月
▶外部支援
東京工業大学内に設備共用化や若手研究支援を加速する「島津製作所精密機器分析室」を開設

6月
▶経営
コーポレートガバナンス・ポリシーを改定

▶体制強化
フランスの試薬製造会社を買収

ALSACHIM
a Shimadzu Group Company

7月
▶経営
ESG投資に関してGPIFが採用した3つの株価指数の構成銘柄に選定

8月
▶体制強化
軽度認知障害を早期発見できる検査を提供するバイオベンチャーに出資

フィリピンの製造子会社のグローバル生産能力を強化

9月
▶技術開発
がん光免疫療法に関する計測技術について米国国立がん研究所と共同研究契約を締結

10月
▶経営
社員の健康維持増進に向けた「健康宣言」を発表

▶社外活動
当社契約プロテニス選手 今西美晴が全日本テニス選手権で優勝

▶外部支援
京都国立博物館開館120周年記念の「国宝展」に特別協賛

11月
▶経営
CSR憲章を策定

「SHIMADZU Diversity Webサイト」を公開

働き方改革の一環でRPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）導入を開始

▶体制強化
シンガポールに大学や研究機関と共同研究する拠点「イノベーションセンター」を開設

2018年1月
▶技術開発
「田中耕一記念質量分析研究所」創設15周年記念講演会を開催

血液検査によるアルツハイマー病変の早期検出法を確立

▶経営
「サステナビリティWebサイト」を公開

▶外部からの評価
「健康経営優良法人2018～ホワイト500～」に認定

2018 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

3月
▶体制強化
医用機器事業の拡大に向け製造子会社、島根島津に新棟建設を発表

▶外部からの評価
女性活躍を推進する企業として2年連続で「なでしこ銘柄」に選定

NADESHIKO BRAND 2018

製品関連トピックス

4月
医用機器
がん組織へのピンポイント照射を支援する放射線治療装置用動体追跡システム「SyncTraX FX4 version」を発売

5月
計測機器
世界最高レベルの基本性能と卓越した拡張性に次世代ユーザビリティを追加したハイエンド ガスクロマトグラフ「Nexis GC-2030」を発売

7月
産業機器
自動車搭載ミリ波レーダー用に低コストな電磁波透過膜の成膜技術を開発。技術や装置を提供する事業を開始

9月
計測機器
1/3の小型化と1/2の分析時間短縮を達成したコンパクトアナライザガスクロマトグラフ「Nexgen GC」を発売

医用機器
高い精度で負担が少ないがん検査を支援する乳房専用PET装置「Elmammo Avant Class」を発売

10月
計測機器
コンパクトで、拡張性にも優れたフーリエ変換赤外分光光度計「IRSpirit」を発売

計測機器
卓上型として世界最高レベルの分析能力を持つマトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間型質量分析計「MALDI-8020」を発売

12月
産業機器
省スペース・低ランニングコスト・優れた排気性能を実現したターボ分子ポンプ「TMP-B70」

計測機器
国内トップレベルの計測精度と観察能力を実現した計測用X線CTシステム「XDimensus 300」を発売

2018年1月
医用機器
前方の視認性向上と快適な走行性を実現したデジタル式回診用X線撮影装置「MobileDaRt Evolution MX8 Version」を発売

セグメント紹介

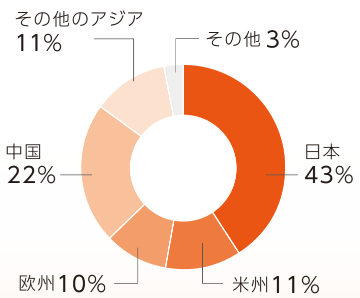
セグメント	戦略ポイント	業績

重点事業

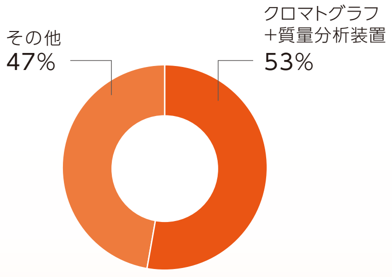
計測機器事業

- 質量分析装置、液体クロマトグラフへの重点投資
- アフターマーケット事業の拡大
- 製品ラインアップの拡充

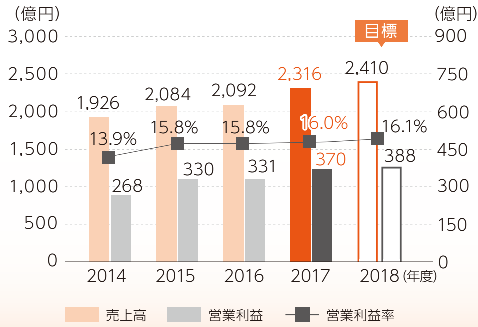
売上高 地域別内訳



機種別売上高比率



売上高／営業利益／営業利益率



計測機器事業

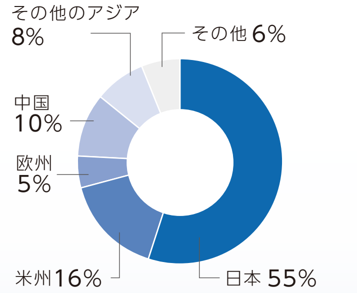
計測技術と医用技術の融合により新事業を創出

収益改革事業

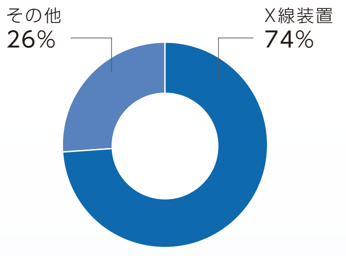
医用機器事業

- 製品ラインアップの拡充と海外事業拡大
- 製品の利益率向上、収益力の高いサービス事業の拡大

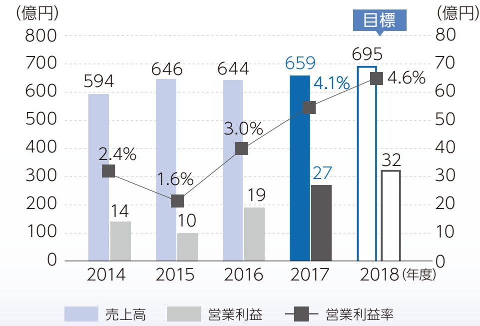
売上高 地域別内訳



機種別売上高比率



売上高／営業利益／営業利益率

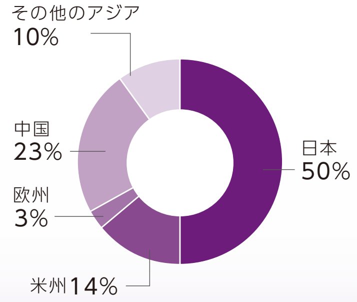


医用機器事業

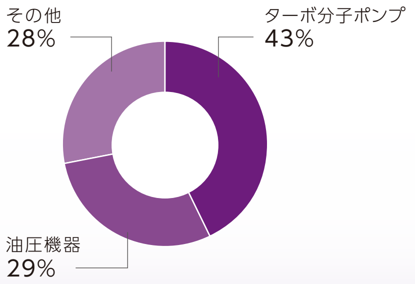
産業機器事業

- ターボ分子ポンプの拡充とサービス事業拡大による収益改革
- 油圧機器の海外業績拡大と製造基盤強化による収益改革

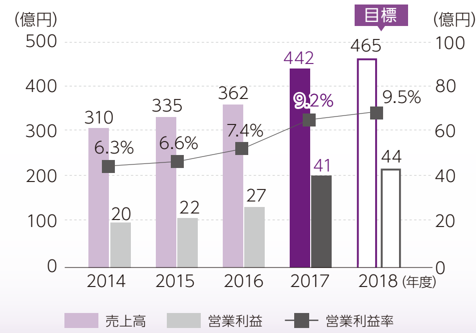
売上高 地域別内訳



機種別売上高比率



売上高／営業利益／営業利益率



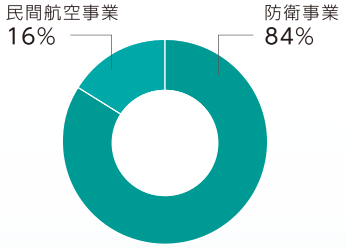
産業機器事業

再構築事業

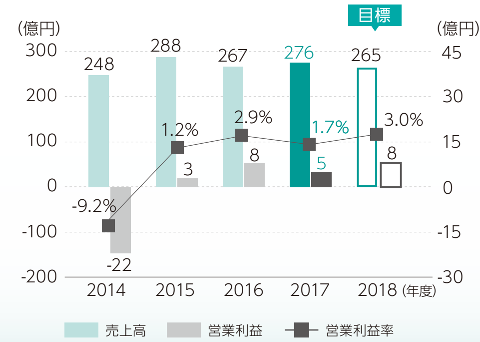
航空機器事業

- 民間航空機事業の拡大による安定的な黒字体質の構築
- 防衛事業の内容見直しと再構築

市場別売上高比率



売上高／営業利益／営業利益率



航空機器事業

共有価値創造のビジネスモデル

計測機器事業

食品・医薬品や、産業分野におけるモノづくり、
水質・大気汚染などの環境分析、ライフサイエンスなどの
最先端研究を支援することで、
社会のイノベーションに貢献しています。

分析計測事業部長　丸山 秀三

社会課題

グローバル社会における経済の発展や交流、ライフスタイルの近代化、技術革新などに伴い、生活環境が急激に変化するなか、より安心・安全な社会の構築や地球環境への負荷低減など、イノベーション創出による将来の持続可能な社会の実現が求められています。

「ヘルスケア」領域では健康意識の高まりから医療・医薬の充実や食品安全への要求が強まっています。また脱炭素社会の実現に向けた世界的な取り組みが加速しており、「マテリアル」領域では航空機や自動車の安全性・軽量化・低燃費化のための高機能素材の開発や、「環境／エネルギー」領域ではより実用的な再生可能エネルギーなどの開発が求められています。

提供価値

分析計測技術の高度化・汎用化をより一層推進し、社会課題の解決に貢献する新たな事業価値の創出、ソリューションの提供を目指していきます。

「ヘルスケア」領域では、少子高齢化を背景として社会構造が大きく変化していることから、健康維持や病気の予防、超早期診断、予後管理、介護までの一連の健康管理プロセスをはじめ、新薬開発や細胞解析、IoT／AI技術によるビッグデータの活用や生産性の向上、遠隔モニタリングによる医療システムの整備に貢献します。また、食の分野では残留農薬や水質検査、包装容器に含まれる規制物質の評価など、規制対応による食の安心・安全の確保をはじめ、新たなフードビジネス構築支援にも寄与していきます。

「マテリアル」領域では、燃費改善や安全性確保のための新素材開発が進む輸送機分野において検査や解析、評価試験の要求が高まっており、現場のニーズに合わせた幅広い分析計測技術に基づく豊富なソリューションを提供していきます。

「環境／エネルギー」領域では、自社製品の省電力化やコンパクト化、消耗品の長寿命化、化学物質フリーなどにより顧客先でのエネルギー使用削減に貢献するとともに、環境保全やクリーンエネルギー技術開発に役立つシステム・アプリケーションを提供して、脱炭素化社会実現に向けて取り組んでいきます。

また、顧客の快適なラボ運営を支援する「ラボトータル」のコンセプトのもと、機器販売からアフターサービスまでを包括する幅広い製品ラインアップにより、顧客の先につながる社会課題を共有してソリューションを提供しています。

社会と共に健康で健全な生活の実現に向けて、分析計測技術のさらなる発展に取り組んでいきます。

ヘルスケア（医薬・ライフサイエンス）

血液や尿など生体試料分析に

臨床分野での生体試料分析の前処理からLCMS分析までを全自動化。手技のミスや感染リスクを低減します。

全自動前処理装置LCMS分析システム

医薬品開発を効率的に

遠隔操作や自動分析により高い生産性・操作性を実現。医薬品の品質管理の現場で活躍しています。

一体型高速液体クロマトグラフ
i-Series Plus

生体試料を前処理なしで迅速測定

化成品や食品材料、生体試料などをプレートに少量添加するだけで迅速に分析。汚染に強く、メンテナンスの頻度を低減、幅広い分野で活躍しています。

探針エレクトロスプレーイオン化質量分析計
DPiMS-2020

細胞の培養作業に

手作業で行っていた細胞除去操作を自動化。作業効率や再現性を高め、細胞培養の安定性向上に寄与しています。

細胞培養支援装置
CELL PICKER

細胞の培養工程管理に

細胞製造現場での日常的な観察や記録を簡便かつ再現性よく行い、作業者の負担を大きく低減します。

細胞培養解析装置
CultureScanner CS-1

医薬品分野で要求されるデータ管理に

さまざまな分析装置を統合管理して、快適で効率的なラボ運営を実現し、データのより適正な維持管理、規制やガイドラインへの対応をサポートします。

分析データシステム LabSolutions

2017年度の振り返り

グローバルに堅調な経済成長が続く良好な市場環境のもと、企業の設備投資や研究開発投資の拡大、食品・環境安全に向けた規制強化に伴い、計測機器事業は好調に推移しています。多様化する現場のニーズに向けて、以下の取り組みを推進しました。

- ■新規事業の推進「細胞関連事業」：基礎研究から製造、創薬、再生医療までの幅広い分野で、細胞培養の安定的な品質の確保と作業効率化に向け、外部との連携により新たなソリューションの提供を進めています。2017年度は株式会社iPSポータルとの共同開発により、ピペットを用いた手作業の細胞除去を自動化する細胞培養支援装置「CELL PICKER」や、細胞培地分析自動前処理装置「C2MAP-2000」などを発売しました。細胞を扱う作業では自動化への要求が高く、今後も特徴ある細胞解析事業を展開していきます。
- ■イノベーションセンター４極体制始動：シンガポールにイノベーションセンターを立ち上げ、米国、中国、欧州を含めた世界４極体制を整えました。各地のイノベーションセンターや本社が連携し、先進的な大学や研究機関、顧客との共同研究テーマに取り組んでいます。
- ■アフターマーケット事業の取り組み：試薬・消耗品ビジネスの本格的取組みとしてフランスの試薬製造会社 Alsachim SASを買収、同社を欧州における試薬事業の拠点と位置付け、独自の試薬キットの開発を進めています。今後顧客の分析目的に応じた機器と試薬キットの拡充を進めていきます。

2018年度の見通し

安定的な経済成長を背景に、分析計測技術が貢献できる事業領域は拡大しています。『世界No.1の総合分析機器メーカー』として社会課題を解決することを目指し、社外連携による技術獲得やM&Aなどの活用、計測技術と医用技術の融合による新たな価値の創出・提供に取り組み、さらなる事業拡大と収益構造の強化を図ります。

主な取り組みテーマ

- ■新規事業の推進：研究開発が進むヘルスケア分野に向け、外部との連携・顧客との積極的な協業により、がんや生活習慣病、精神疾患を対象とした次世代検査ビジネスなど、医療や健康に関わる分野への先進的な価値の提供と新規事業の育成を目指します。
- ■イノベーションの創出：食の安心・安全に向けた規制への対応や、新素材開発が進む輸送機分野での検査や評価試験ニーズ、環境保全やクリーンエネルギー技術開発など、先進的顧客との共同研究により現地のニーズに合致する製品や応用システムを素早く開発するとともに潜在ニーズに応え、新たなソリューションの提供を進めます。
- ■アフターマーケット事業：試薬・消耗品ビジネスの拡大や、AI・IoTを活用したネットワーク基盤の整備などを通じたアフターマーケット市場における新しいサービス事業の展開を図ります。

これらの取り組みにより、企業価値の向上と将来の持続的な成長に向けた強固な事業基盤の構築に努めていきます。

アジアイノベーションセンターが始動

シンガポールの販売子会社 Shimadzu(Asia Pacific)Pte Ltd.にイノベーションセンターを設置、2017年11月から稼働させました。アジアおよびオセアニア地域の大学や研究機関などから収集した社外の有望な研究成果や結果をもとに、共同研究・共同開発を推進して製品化につなげる役割を担います。現在は、河川や湖などに含まれるリンや窒素を高感度に検出する環境センサーの開発にシンガポール国立大学環境研究所と共同で取り組んでおり、2020年内の製品化を目指しています。米国、中国（2015年）および欧州（2017年）、このたび開設したシンガポールを含めた各地のイノベーションセンターや本社が連携し、オンリーワン・ナンバーワン製品の開発を加速させていきます。

試薬製造会社を買収し、試薬ビジネスに本格参入

ALSACHIM
a Shimadzu Group Company

アフターマーケット事業の本格的な取り組みとして、ドイツの現地法人Shimadzu Europa GmbHを通じてフランスに拠点を持つ試薬製造会社Alsachim SAS（以下、ALC社）を買収しました。ALC社は、世界でも限られた企業しか製造できない、安定同位体試薬※を合成・製造する高度な技術を有している試薬メーカーで、同社を欧州における試薬事業の拠点と位置付け、当社独自の液体クロマトグラフ質量分析計試薬キットを開発・販売することで、機器拡販と消耗品ビジネスの展開を加速していきます。さらに、今後世界各地の主要地域においても試薬、消耗品事業の拠点を設置し、試薬・消耗品ビジネスをグローバルに展開するとともに、各地の共同研究開発拠点であるイノベーションセンターで開発される新規ソリューションに対応した新たな試薬キットの開発にも寄与していきます。

※化学的性質は同じだが、質量数の異なる原子である安定同位体で標識化された試薬のこと。質量分析計を用いた定量分析において内部標準物質として必須となる他、核磁気共鳴装置（NMR）などにも利用される。

マテリアル

RoHS指令 規制対象元素のスクリーニングに

スクリーニングに最適な機能を搭載し、自動車・電気電子機器などさまざまな材料・物質のスクリーニング検査に活躍します。

エネルギー分散型蛍光X線分析装置
EDX-LE Plus

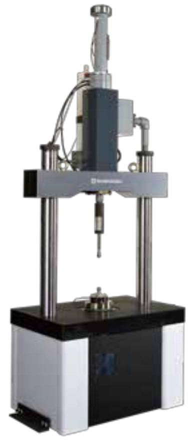
自動車、電子部品の高精度な三次元計測に

安全性・快適性の向上、環境負荷低減など技術革新が進む自動車産業での、より高度な分析・検査・試験に貢献しています。

計測用X線CTシステム
XDimensus 300

自動車部品など樹脂系材料の評価において

プラスチックや樹脂複合材料など幅広い用途の引張試験に貢献します。高速度ビデオカメラとの組み合わせで新素材の特性評価が可能です。



高速衝撃試験機
HITS-Xシリーズ

環境／エネルギー

石油、化学、環境など幅広い分野のオンサイト分析に

小型、高速を実現、最先端技術が詰まった次世代ガスクロマトグラフです。

コンパクトアナライザガスクロマトグラフ
Nexgen GC

液化石油ガスに残留する水分測定に

独自の検出器を用い、微量な水分を正確に測定。米テキサス大、独メルクとの共同開発品。

微量水分測定システム

排水中の窒素・リンの濃度管理に

M2Mを搭載したTNP計システムにより、クラウド上で測定データや装置のセンシング情報を常に監視することが可能、水質総量規制対応に活躍しています。

オンライン
全窒素・全リン計
TNP-4200

共有価値創造のビジネスモデル

医用機器事業

最先端の画像処理技術で、患者負担が軽く使用しやすい医療システムを提供することで、世界中の医療現場でがんをはじめとする病気の早期発見・早期治療に貢献しています。

医用機器事業部長　伊藤 邦昌

社会課題

ヘルスケア産業（医薬・バイオを除く）のうち、画像診断機器の市場規模は約3兆円にのぼり、堅調に成長しています。私たちが主力製品として展開するX線診断装置の市場は約7,000億円で、今後も米国、日本、中国といった市場で順調な伸びが期待されている一方、先進国では社会の高齢化に伴う医療費の加速度的な増大が社会問題となっています。また多くの開発途上国も2035年までには疾病構造の重心が感染症から非感染症に移り、健康水準も先進国に接近するとともに高齢化の課題にも直面するといわれています。

提供価値

画像処理技術、センシング技術を生かし、循環器系疾患、筋骨格系疾患、がん（悪性新生物）および精神疾患に対してソリューションを提供していきます。

循環器系疾患では血管撮影システムに搭載の動画像アプリケーションで新しい治療デバイスに対応し最先端の低侵襲治療をサポート、筋骨格系疾患には多目的X線テレビシステムに搭載されている骨解析アプリケーションで骨粗しょう症診断を、トモシンセシスアプリケーションでは人工関節置換術などを支援しています。また、がん（悪性新生物）に対しては乳房専用PETで圧迫痛のない検査を提供し、放射線治療システムと組み合わされる動体追跡システムで呼吸などによる動きを伴う患部への精度の良い治療ビームの照射を実現しています。さらに、精神疾患に対しては近赤外線を利用しうつ病の鑑別診断補助支援を行っています。

2017年度の振り返り

収益拡大に向け、以下の3つの基本戦略を推進しました。

- 血管撮影システム事業拡大：治療時間の短縮を目的に治療支援アプリケーションや操作性の大幅な改善を行った新製品Trinias unity editionを発売しました。特に高齢化で増加するPAD（末梢動脈疾患）の治療を支援する最新アプリケーションは高い評価を得ています。
- 北米事業展開：北米での主力製品である回診用撮影システムに大型モニターを内蔵し、その場ですぐに画像を確認できる上、コンパクトで病院内を自由に移動できる新製品を投入しました。この新製品は北米市場で好評であり、業績拡大に貢献しました。
- アフターマーケット事業：24時間365日いつでもエキスパート技術者が直接お客様からの問合せを受けるコールセンターの運用を国内で開始しました。このサービスは装置運用に適切なアドバイスを行うことができ、導入いただいた装置に高い稼働効率を提供しました。

その他、新しい医療分野へのアプローチとして近赤外光カメラの臨床応用拡大を推進しました。また、人工知能による診療支援機能で病院での待ち時間を削減する研究も開始しました。

2018年度の見通し

アドバンスト・ヘルスケアの深耕を図っていくために、国内外の主要研究機関と積極的な共同研究を展開していきます。米国国立がん研究所（NCI）と開始したがん光免疫療法の研究や高血圧疾患の診断・治療支援技術の開発などを推進していきます。

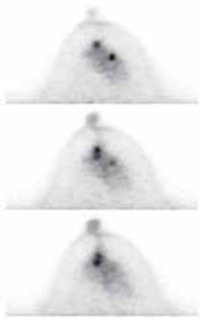
3つの基本戦略の推進

- 血管撮影システム事業拡大：高齢化で増加するPAD（末梢動脈疾患）の治療を支援するためのアプリケーションをさらに充実させていきます。これは撮影部位を自動的に設定できることから検査・治療の大幅な省力化を実現可能で、国内外での拡販を推進していきます。
- 北米事業展開：北米の地域医療を支え、近年急激に増加しているアージェント・ケア（Urgent Care）施設向けに新型X線撮影装置を販売し事業拡大を図ります。
- アフターマーケット事業：遠隔リモートサービスと24時間365日のコールセンターを組み合わせ、故障・修理サービス以外にもアプリケーションの遠隔支援サービスの提供を開始します。これによりお客様の問題を迅速に解決し業務効率の改善をお手伝いします。

がん対策

患者さんがうつ伏せになり乳房を検出器ホールにセットするだけで、圧迫による痛みを感じることなくリラックスして検査を受けていただけます。最新型のAvant Classでは、撮影範囲がより広くなりました。

乳房専用PET装置
Elmammo Avant Class



Elmammo（左）が超音波（上）よりも診断に優れていた浸潤性乳管がんの例

Elmammoでは、乳頭直下の浸潤がんとその外尾側の広範な乳管内進展が明瞭に描出され、従来の方法では見えづらかった高濃度乳腺の患者さんでも優れた診断結果が得られます。（第24回日本乳癌学会学術モーニングセミナーより）

脳卒中・心疾患

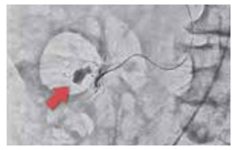
日々進歩する先進のカテーテル治療において、医療機関と患者さんが願う“さらなる低侵襲”を実現するため、被ばく低減や治療時間の短縮を支援するさまざまなツール・機能を搭載しています。

血管撮影システム
Trinias B8 unity edition

医療デバイスの視認性向上と被ばく低減を実現

SCORE PRO Advance

体動に強く、低被ばく撮影が可能



SCORE RSM

周産期・小児医療

移動型装置によるメリットを生かし、新生児集中治療室内でX線撮影を行い、画像もその場で表示されるので、迅速な容態確認が可能です。

回診用X線撮影装置
MobileDaRt Evolution MX8 version

高齢化への対応

最新のデジタル断層再構成アプリケーション・トモシンセシスや骨密度測定ソフトウェアなどの多彩なアプリケーションを展開することで、より高精度な検査の実現と、臨床付加価値をご提供します。

X線テレビシステム
SONIALVISION G4

共有価値創造のビジネスモデル

産業機器事業

ターボ分子ポンプや高度な油圧技術を駆使した高品質な機器など、高性能なキーコンポーネントを提供し、産業の発展に貢献します。

左：フルイディクス事業部長　徳増 安則　　右：産業機械事業部長　渡邊 明

計測機器事業
医用機器事業
産業機器事業
航空機器事業

社会課題

スマートフォンの普及やIoTの拡大など情報化社会の高度化・肥大化により、これを支える半導体産業はその重要性を増しています。また自動運転技術の進展や電気自動車（EV）に代表されるモビリティ分野における技術革新など、近年の社会変革はさらに速まっています。一方、経済発展に伴う世界的な建設需要や途上国における食料不足などが社会課題となっており、これらの解決を確実に支える産業関連製品・サービスの提供が求められています。

提供価値

モノづくり産業の発展に寄与する装置や基幹部品の供給、油圧機器を提供することで、社会インフラ整備や農業の生産性向上に貢献していきます。

半導体製造装置の基幹部品であるターボ分子ポンプや、自動運転の安全性向上に不可欠なセンサーなど主要部品の製造装置、幅広く高度なモノづくり産業の発展に寄与する装置や基幹部品の供給を通じて、豊かで、安心・安全な社会の実現を目指しています。

また、建設機械や農業機械の動力源として、優れた低騒音・効率性能を持つ油圧機器を提供することで、社会インフラ整備や農業の生産性向上に貢献していきます。

ターボ分子ポンプ　TMP-X4306

半導体やフラットパネルディスプレイなどの製造プロセスに欠かせない真空環境をつくり出す真空ポンプです。世界最大級の排気能力を持つターボ分子ポンプも製品化しています。

油圧ギヤポンプ

フォークリフトなどの産業車両をはじめ、建設機械、特装車、農業機械などの油圧源として、幅広く使われています。

フォークリフト

2017年度の振り返り

各製品について、以下の施策を行い、業績向上を図りました。

- ターボ分子ポンプ：好調な半導体や電子部品市況を背景に、日本・北米・欧州・中国で半導体製造装置・FPD製造装置向けが好調に推移し、中国における建材用高機能ガラスコーティング装置向けも増加しました。また中国におけるサービスセンターの新設などグローバルサービス拠点整備を進め、サービス部門の売上も順調に拡大しました。
- 油圧機器：世界的なインフラ投資を中心に、特に中国と米国における小型建機の需要の拡大により売上を伸ばしました。また、世界全域における物流拡大に伴いフォークリフトの需要が高まり、低騒音と高効率を特長とし売上が増加しました。
- その他：ガラスワインダは、中国における電子基板・自動車材料・風力発電ブレードなどの需要が好調で、大きく増加しました。工業炉は、超硬工具向けやパワー半導体用の基板に用いられるセラミクス用途が好調で増加しました。高速スパッタリング装置も、ミリ波レーダー用電磁波透過膜などアプリケーション開発を推進しました。

2018年度の見通し

さらなる事業拡大を目指し、以下の戦略を推進していきます。

- ターボ分子ポンプ：主要市場である半導体・電子部品が好調を持続する見込みで、ダウンタイムの削減やIoTの活用など他社に先駆けた魅力ある製品を提供することで、さらなる事業拡大を進めます。また、台湾・欧州地区におけるサービス拠点の拡充・新設を行い、サービス部門の売上の拡大を図ります。
- 油圧機器：フォークリフトの急速な電動化が進みつつあることから、さらなる低騒音化・効率化、IoT活用が求められることが予想されます。私たちは世界トップレベルの優れた低騒音化技術を持つ製品の提供やIoTによる故障診断や運行管理情報提供の技術開発を進めることで、事業拡大を目指します。
- その他：ガラスワインダは引き続き中国における需要が堅調であり、新製品を投入することで事業拡大を目指します。工業炉は既存市場における設備投資が大きく伸長することが見込まれ、さらに新たな用途展開や中国市場の拡販などを合わせて進めることで、大幅な伸びを見込みます。高速スパッタリング装置は、メッキ工程の代替技術開発推進により、さらなるビジネス機会の拡大に努めます。

パワーパッケージ

小型のギヤポンプを中心に、電動機やバルブを組み込んだ油圧ユニットです。主に輸送車両・搬送機械に搭載されています。

高速スパッタリング装置　UHSP-OP2060

射出成形された立体プラスチック製品に対して、高速かつ高品質に金属膜を積層する真空成膜装置です。自動車部品市場において幅広く使用されることが期待されています。例えば、自動車の自動運転に必要な電磁波透過膜の成膜に役立っています。

共有価値創造のビジネスモデル

航空機器事業

培われた精密加工技術にエレクトロニクスなどの
先端技術を統合した搭載機器やシステムを提供し、
安全で快適なモビリティ社会の実現に貢献します。

航空機器事業部長　藤野 寛

社会課題

航空機市場は、経済活動の一層のグローバル化に伴い、今後も長期にわたり安定した成長が期待されています。取り分け民間航空機市場はLCCの広がりやアジアでの需要増により今後20年間で倍増が見込まれています。グローバル化に欠かせないモビリティ分野での「安全性」の確保はもとより、「環境保全への対応」「快適性の追求」がますます強く求められます。私たちは、航空機器事業で培ってきた技術やモノづくりの力で、時代の求めるモビリティ社会の実現に向け、社会に貢献していきます。

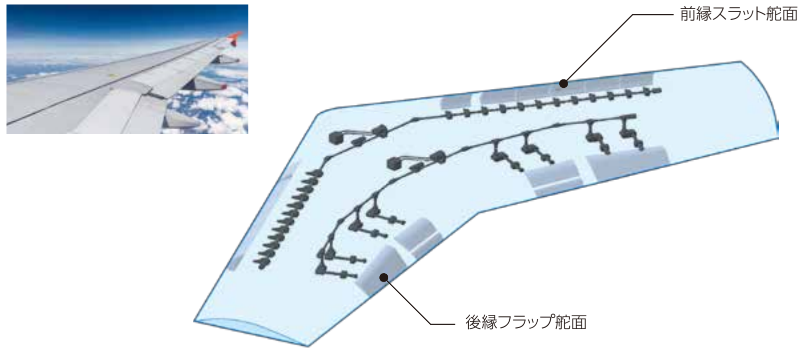
提供価値

航空機用装備品の製造・販売を通して、航空機の安全性・信頼性・効率性の実現と環境負荷低減に貢献していきます。

長年にわたる高品質で信頼性のある航空機用装備品の製造・販売を通して、社会にさまざまな価値を提供してきました。これからの航空機は、従来よりもさらに高い安全性・信頼性と効率性の実現と同時に、環境負荷低減への対応力が求められます。特に、飛行制御システムにおける小型化・軽量化・電動化技術は効率性・環境負荷低減に、ディスプレイ技術は飛行安全に、そしてエアマネジメント技術は機内環境の快適化・最適化に、大きく貢献していきます。これらを支える精密加工技術は航空機産業の発展のみならず、高度化するモノづくり産業の基盤強化に役立つものと確信しています。

フライトコントロールシステム

離着陸を安全に行うためのフラップ舵面制御システムを手がけています。高品質なメカニカル技術で安全な飛行に貢献しています。



エンジン用アクセサリギヤボックス

航空機のエンジンを始動し、始動後はエンジンの動力を機内の電力や油圧に変換する重要な装置です。

2017年度の振り返り

■防衛省向け航空機搭載機器事業は堅調に推移しましたが、民間航空機器市場では、中・大型旅客機減産の影響を受けました。

■今後目覚ましい成長が見込まれる民間航空機市場での競争力を強化するため、100%出資の民間航空機の装備品製造に特化した島津エアロテック社を設立しました。高難度な機械加工を実現する最新鋭の設備や自動検査設備を導入し、IoT技術を駆使した最適化された製造ラインを立ち上げ、高度な品質の提供とコスト競争力の高い製造システムの構築に着手しました。

2018年度の見通し

既存事業の競争力強化と新事業による事業成長に挑戦していきます。

■民間航空機市場では、大量輸送の時代から、最適ルート輸送や地域間輸送などきめ細かい輸送システムの時代に変化しつつあります。これに伴い、航空機の需要も大型機から中・小型機へのシフトが進み、民間航空機器事業は拡大傾向に転じていくと見ています。拡大する民間航空機市場に対応するため、2018年度は、島津エアロテック社の本格稼働、米国子会社での加工・組立業務の拡大と表面処理業務の稼働を計画しています。これらを生産効率向上とコスト競争力強化に結び付け、民間航空機器事業の拡大と収益力強化を推進していきます。

■新たな取り組みとして、航空機器技術と計測・医用の技術を融合し、航空会社や機体メーカー向けの航空機器の安全性・信頼性・稼働率の向上に役立つ試験・検査システム事業の立ち上げに取り組みます。

コックピットディスプレイシステム

外景に重ねて飛行情報を表示するHUDなど、高度な電子技術と光学技術を駆使したディスプレイシステムを提供。パイロットの負荷軽減、飛行安全に貢献しています。

汎用磁気センサー

微小な磁界を高い感度で計測するフラックスゲート形の磁気センサーです。セキュリティシステムや通信、無人機への搭載が期待されます。

世界のパートナーと生み出す共有価値

世界にはさまざまな国や文化があり、地域の産業や生活の数だけ課題やニーズがあるといっても過言ではありません。これらの課題やニーズは、解決のための新たな技術やイノベーションの創出を促します。その創出を実現するためには課題やニーズが発生する各地域のパートナーと共に取り組むことが必要不可欠です。そこで、私たちは、世界各地でさまざまなパートナーと共に共同開発やイノベーション創出に取り組んでいます。

その基点となるのが、世界各地の「イノベーションセンター」です。北米・欧州・中国・アジアの各拠点で先進的顧客と共同研究を推進することで、素早く成果に結び付けることが可能となります。そして、それらの成果を世界各地の拠点と共有することで、より多くの人々に価値をお届けすることができるのです。

最先端医療機関との共同研究を推進する「ヘルスケアR&Dセンター」を2019年1月に設置予定

私たちは、2019年1月に「ヘルスケアR&Dセンター」を本社（京都市）に開設します。ヘルスケア関連の開発部門を集約、技術融合を促進し、得られた要素技術を早期に製品化することで、ヘルスケア領域における革新的な新製品の開発や、顧客の課題を解決するソリューションの開発・提供を実現していきます。また、分析計測事業と医用事業の融合を進めるとともに、先進的顧客や外部研究者と協働するオープンイノベーションの拠点に位置付け、ヘルスケア事業の拡大を図っていきます。

「ヘルスケアR&Dセンター」完成予想図

世界のパートナーと価値を生み出す島津のオープンイノベーションモデル

イノベーションセンター

日本 共同研究テーマ 計12件

大阪大学との分析イノベーション共同研究講座

米国 共同研究テーマ 計12件

米国 イノベーションセンター

欧州 共同研究テーマ 計13件

ドイツ イノベーションセンター

中国 共同研究テーマ 計6件

中国 質量分析センター

アジア 共同研究テーマ 計7件

シンガポール イノベーションセンター

有望な市場

ヘルスケア 個別化医療への進歩と予防・健康増進へ

身体の不調をより早期に発見し、疾患の原因をより詳細に解明するといった、検査技術の高度化が求められるようになってきました。また、健康意識の向上により、早期発見から予防・健康増進への関心が高まっています。

インフラ インフラの劣化と新興国の成長

高度成長期に建設された橋梁などの社会インフラや化学プラントなどの産業インフラの経年劣化が進んでおり、安全稼働や安定稼働のための検査・メンテナンスが求められています。急速に都市化が進む新興国でも将来直面する課題です。

マテリアル 材料の高機能化と効率化

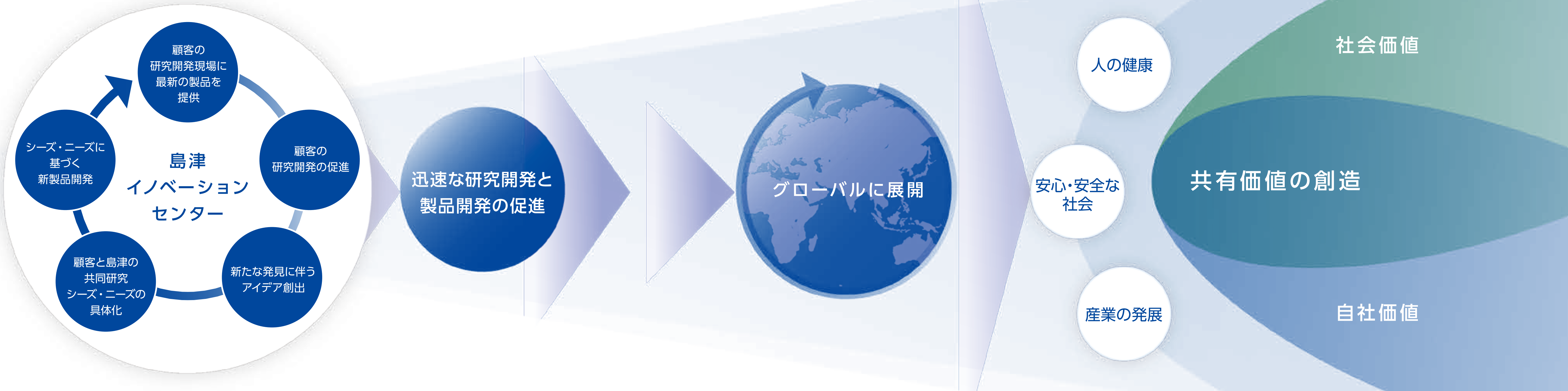
軽量化や構造の微細化、複合化など、機能性材料の開発・実用化が求められています。さらに、マテリアルズ・インフォマティクスによる開発の効率化も始まり、材料開発の手法が高度化しています。

環境／エネルギー エネルギー転換と環境負荷の低減

再生可能エネルギーや二次電池など、エネルギーの供給・蓄積・利用の形態が大きく変化しています。

基本的な考え方

私たちは、創業以来、お客様に役立つ革新的な製品やサービスを提供してきました。そのためには、先進的技術の獲得を目的とした挑戦的な研究開発を行っていくことが必要で、研究開発は私たちの生命線です。私たちはこれからも、お客様と私たちの成長の原動力となる新製品やサービスを生み出し続け、社会課題の解決に科学技術で貢献します。



ヘルスケア

血液からアルツハイマー病を早期に検出する方法を確立

社会課題

日本における65歳以上の認知症患者数は、2012年に462万人でしたが、2025年には700万人を超えると予測されており、認知症対策は、医療分野だけでなく社会全体にとって重要な課題となっています。また、認知症の6割以上をアルツハイマー型が占めていますが、現状では根本的な予防薬や治療薬は存在しておらず、検査自体も痛みが伴い、費用も高額であることが課題となっています。

認知症患者の増加

65歳以上の認知症患者数

2012年 462万人※1 → 2025年 推定700万人※1

認知症に占めるアルツハイマー型の割合

6割以上※2

出典：※1　厚生労働省「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（2015年）
※2　厚生労働省「認知症疾患医療センターの新規外来受診患者の診断名別割合」（老人保健健康増進等事業報告書、2017年）

提供価値

アルツハイマー病の根本的な予防薬、
治療薬の開発につながるアルツハイマー病変の早期検出方法を確立

SDGsへの貢献

3 すべての人に健康と福祉を

アルツハイマー型認知症が社会に与える影響は大きく、アルツハイマー病の予防や早期発見・治療への期待は高まっています。また、検査に伴う痛みの軽減や費用の低減など、患者さんのQOL向上も課題です。質量分析装置を使った検出法により、誰もが安全で、質の高い安価な医療にアクセスできることを実現します。

島津製作所の取り組み

高精度のアルツハイマー病変（アミロイド蓄積）検出法を確立

私たちは、計測技術と医用技術を融合し、予防・診断・治療・予後管理の幅広い分野で革新的な製品・サービスを創出する「アドバンスト・ヘルスケア」に取り組んでいます。
その一環として、認知症関連の研究を行う中、国立長寿医療研究センターと、高精度のアルツハイマー病変（アミロイド※蓄積）検出法を確立し、2018年2月1日に学術誌『Nature』オンライン版で発表しました。
これまで私たちは、世界有数のアルツハイマー病コホート研究の組織である豪州のAustralian Imaging Biomarkers and Lifestyle Study of Ageing（AIBL）と連携し、京都大学、東京大学、東京都健康長寿医療センター、近畿大学と共同で、アルツハイマー病血液バイオマーカーの研究を進めてきました。
私たちからは2002年のノーベル化学賞を受賞した田中耕一シニアフェローらが共同研究に加わっており、同賞の受賞理由となった「MALDI（マトリックス支援レーザー脱離イオン化法）」の技術が、アルツハイマー病変（アミロイド蓄積）検出法の実現につながっています。

※特定の構造を持つタンパク質のこと

アルツハイマー病の根本的な治療薬や予防薬の開発を促進

アミロイドの脳内蓄積によりアルツハイマー病の発症リスクが高まると考えられており、その蓄積は発症の20年以上前から始まります。従来の脳脊髄液およびPETによるアルツハイマー病の検査は、痛みを伴い検査費用も高額であるため、数千人規模の参加が必要な臨床治験への適用には限界がありました。しかし、アルツハイマー病変（アミロイド蓄積）検出法は、わずか0.5mLの血液から正確に検出できるため、本研究成果はアルツハイマー病の根本的な治療薬、予防薬の開発につながる可能性があります。
私たちは、アルツハイマー病の治療薬や予防薬の開発を行っている製薬会社や研究機関に向けて、軽度認知障害（MCI）患者や健康高齢者を対象にアミロイド異常蓄積を有する人を同定するスクリーニング検査の受託分析事業を展開していく予定です。また、MCIの早期検査を手がけるバイオベンチャー株式会社MCBIへT&D保険グループの太陽生命保険株式会社と共同で出資し、質量分析によるより精度の高い早期検査法の開発や、運動やコミュニケーション促進による認知機能の改善効果を近赤外光イメージング装置（NIRS）で測定する方法の開発などを進めています。

■アルツハイマー病変（アミロイド蓄積）検出法

ステークホルダーダイアログ

将来の共有価値創造に向けたイノベーションとパートナーシップ

ヘルスケアの分野では社会課題が山積し、画期的なイノベーションが期待されています。今回は、近赤外光線を照射してがんを死滅させる「がん光免疫療法」を開発された米国国立がん研究所（NCI）の小林久隆主任研究員をお招きし、がん治療に対するイノベーションとそこに私たちの技術がどのような役割を果たしているのかについて、当社経営戦略室ヘルスケア事業戦略ユニット ユニット長の丸目尚が語り合いました。

開催日時：2018年5月15日（火）　場所：株式会社島津製作所　本社

(株)島津製作所　経営戦略室
ヘルスケア事業戦略ユニット
ユニット長
丸目 尚

米国国立がん研究所（NCI）
主任研究員
小林 久隆 氏

画期的な治療法は、どのように生まれたのか

丸目　がん光免疫療法は、どのように発想されたのでしょうか。

小林氏　私は、がん患者の放射線治療に関わらせていただいたこともあり、放射線治療に関する論文を書いたこともあります。その当時は、放射線診断と放射線治療を同じ科で行っており、どうやってそれらを組み合わせていくかということもやっていました。その後、研究者となってからは、できる限りがん細胞だけを死滅させる治療法を作ろうと思い、単純にがん細胞を壊すだけではなく、完治させるための身体側の仕組みも同時に作ろう、と考えたわけです。いかにがん細胞をうまく壊すか、壊す際に今までの薬とは違う壊し方をすれば身体側の仕組みもできるのではないかと順番に組み立てていった、という感じです。

丸目　そういうコンセプト、発想が浮かんだ場合、次はどのようにしてそれを実現していくのでしょうか。

小林氏　がん細胞だけに集まる抗体を活用することを考えました。私は抗体の挙動についての研究をやってきましたので、どの大きさの抗体がどういう挙動をするのか、よく分かっていました。

分析科学のプロとしてパートナーに

丸目　私たち島津製作所も人の健康に貢献するということを経営理念に掲げており、医療・医用を通じて患者さんを救うというモチベーションは同じと思っています。さて、先生が今までにこのがん光免疫療法を開発された経緯の中で、当社がどのようなところで関わらせていただいたのかをご紹介いただけますか。

小林氏　最初は、服部社長（当時）の時代からです。服部さんに「光にはイメージングとしても、治療としても可能性、発展性がある」という話をしたら興味を持っていただいたようです。それからは、高分子の分析など分析科学のプロでないとできないことについて、お世話になっています。

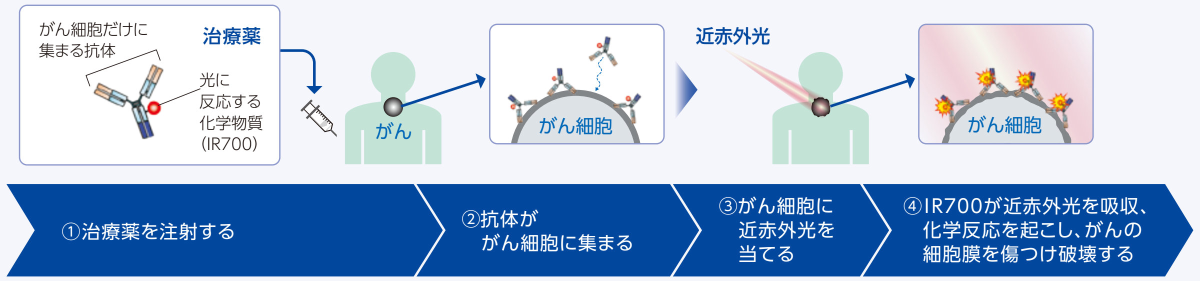
丸目　これからどうされていくか、最新の状況を伺いたいと思います。現在治験をされているということですが、これはまだかかりそうでしょうか。

小林氏　アメリカは、フェーズ2が終わり、フェーズ3の段階ですので、そんなにかからないはずです。日本も、国立がん研究センター東病院で治験が始まり、最初のトライアルとして、うまくいけばこれもすぐに実現すると考えています。

がん光免疫療法とは

がん光免疫療法とは、がん細胞のみに結合する抗体と近赤外光を吸収して反応する化学物質（IR700）を結合させた治療薬（抗体薬物複合体）を患者に注射し、この治療薬が集積したがん細胞に近赤外光を当てて、正常細胞を傷つけることなく、短時間でがん細胞のみを破壊する手法です。

■がん光免疫療法の作用メカニズム



島津には臨床での貢献に期待

丸目　今後の研究では、私たちはどのような協力ができるでしょうか。期待をお聞かせください。

小林氏　やはり臨床での貢献ですね。例えば、私が、一番引き受けていただければと思っているのが、御社の近赤外光カメラシステムLIGHTVISION（ライトビジョン）を用いた、特異的な集積のイメージングです。加えて、ライトビジョンでは、蛍光が弱くなり消えるのが分かり、これは化学反応が起こった証拠になります。客観的に把握しながら行うことで、患者さんにとっても医者にとっても失敗しにくい方法になると考えています。また、治療後に尿中などに出てきたものを質量分析装置で測定し、バイオマーカーとしてチェックするとか、臨床に移った段階でもコミットしていただける機会があれば、大変助かります。

丸目　アドバンスト・ヘルスケアのような、分析の技術と医用の技術を融合させて、医用に限らず健康管理に関わるところに、私たちの技術を開発、導入していく取り組みに対して、ご意見、アドバイスを頂けますか。

小林氏　融合から生まれる情報は、これまでにない情報だと思います。医者側としては、もし何か治療するとなればたくさん情報があったほうがいいです。例えば治療に関してでも「バイオマーカーを確認できれば、この抗体を使えばこの患者さんには効く」といった仕組みがあればありがたいです。

現場に即した最適なデータの提供を

丸目　個別化医療、オーダーメイド治療ということでしょうか。

小林氏　そうです。その患者さんの免疫状況を事前に把握できていれば、治療もしやすくなります。つまり、免疫側のデータ、腫瘍のデータが、バイオマーカーとして術前診断できれば我々としては良い治療ができます。加えて、情報が過多にならず現場に即したデータを選んで提供してくださることができれば、もっといいと思います。データだけは増えているが、どれが役に立つのか分からないというのが一番問題ですから。沢山のデータの中からお医者さんが知りたいことを取り出してくれる仕組み、現場に即した仕組みがあればいいですね。

丸目　現場に即したというのがキーでしょうか。

小林氏　おそらく、私がこの治療にたどり着いたのは、現場にいたことがかなり大きいと思います。何が問題なのか、何が現実に必要であるのか、現場でないと分からないことがあります。現場の声、意見を沢山聞いていただくのがいいと思います。

丸目　それはアドバンスト・ヘルスケアに限らず島津全体の取り組みにいえることですね。やはり、さまざまな方の問題を一緒に解決し、社会や人の役に立つということが私たちの社是でもありますから、現場に寄り添って積み上げていきたいと思いますので、今後ともよろしくお願いしたいと思います。

共有価値創造のビジネスモデル

マテリアル

自動車や航空機など輸送機における高機能材料の信頼性向上を支援

社会課題

近年、温室効果ガス（GHG）排出量の増加により地球温暖化が進行し、世界各地で異常気象が頻発しています。さらに、世界的なエネルギー需要の増大で、石油や石炭、天然ガスなどの化石燃料の使用が増え、天然資源の枯渇が問題になっています。国内のCO_2排出量の約7割は産業からの排出で占められ、このうち、運輸部門（自動車等）によるCO_2排出量は2億1,500万tと全体の17.9%に当たります。また、エネルギー消費全体の約5割を石油が占めています。

運輸部門（自動車等）のCO_2排出量の割合	エネルギー消費量における石油消費量の割合	自動車総販売台数に占めるハイブリッド車・電気自動車等の割合
2016年度 17.9%※1	2016年度 48.4%※2	2005年度 1.0% ▶ 2016年度 22.0%

出典：※1　環境省「2016年度（平成28年度）の温室効果ガス排出量（確報値）」（2018年）
※2　経済産業省資源エネルギー庁「平成28年度（2016年度）におけるエネルギー需給実績（確報）」（2018年）

提供価値

自動車の電動化、航空機の軽量化に向けた「開発の効率化」「安全性・信頼性向上」に貢献する計測機器の提供

SDGsへの貢献

自動車や航空機に代表される輸送機は、石油に代わる新たな燃料エネルギーへの対応や、燃費向上のための構造材料の軽量化などの技術開発が活発化しています。私たちは、新たな計測手法や製品の開発を通じて、GHG排出削減や資源の採掘抑制など環境負荷の低減に貢献していきます。

パートナーからの声 ▶▶

島津との共同研究は世界中のモノづくり産業を支えています

幾何標準研究グループは、複雑な幾何形状の測定の高度化や計量標準の設定をミッションとして活動しています。その中で、測定精度が保証された計測用X線CTの実現に向けて島津製作所との共同研究に取り組んできました。開発成果は初めての純国産・計測用X線CTとして結実し、日本をはじめ世界の先端的なモノづくり産業の要請に応えることが期待されています。

産業技術総合研究所
工学計測標準研究部門
幾何標準研究グループ
グループ長
阿部　誠 氏

島津製作所の取り組み

リチウムイオン電池の性能・安全性に貢献

物体の化学反応を利用するリチウムイオン電池は正極と負極、セパレータが筒状に巻かれる構造が一般的となっています。電気自動車などの普及に伴い、リチウムイオン電池では高容量化、高エネルギー密度化の必要性が見込まれており、これに伴い、より安全性が高く、高電位に耐えうる高機能セパレータの開発も進められています。
電池の性能改善・改良にはこれらの正極・負極・セパレータがずれていないかなどの内部状態の計測が重要です。電池内部を精密に測定する技術の一つとしてX線CT法があり、内部状態を3次元方向からの断層画像から計測することができます。
私たちは、この技術で、リチウムイオン電池の性能・安全性を保ち、普及を支援することで、地球の環境改善を考え安心・安全な社会づくりに貢献しています。
また、現在、電池業界ではリチウムイオン電池の次の電池として、全固体電池、リチウム空気電池が注目されており、世界の電池開発をリードする日本では、多くの企業、大学で研究開発に取り組まれています。
私たちはこれらを計測装置によって支援するとともに、内部計測の寸法精度向上を求める産業界からの要請を受け、計測CTシステムを市場投入しました。このシステムは、内部状態を計測できることから、設計寸法との比較などに用いることができます。

CFRP・CFRTPの性能・信頼性向上に貢献

航空機は輸送機の中でもいち早く燃費向上のための構造材料の軽量化が進んでおり、主構造材料が、鉄鋼からアルミ合金や炭素繊維強化プラスチック（CFRP）へと置き換えが進んでいます。
一方で自動車は電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及で環境負荷低減が加速しています。加えて、航空機と同様に自動車においても強度や安全性を保った上で、主要構造や外板の軽量化が求められています。
それを実現する新素材の一つが炭素繊維強化熱可塑性プラスチック（CFRTP）です。CFRTPは航空機構造に用いられるCFRPよりも成型・加工がしやすいことが知られています。CFRTPは現在、多くの自動車に採用すべく研究開発が活況で、これらの研究開発において、新しい素材の評価に分析計測技術は不可欠です。樹脂の組成や分子量、化学構造解析、熱的特性、複合材料の機械的特性、成型モデルの内部非破壊検査など多岐にわたるCFRTPの評価の確立に分析計測装置が広く活躍しており、今後も活躍の場が一層広がることが見込まれています。

マイクロフォーカスX線CTシステム
inspeXio SMX-225CT FPD HR

18650型リチウムイオン二次電池
断面画像

精密万能試験機オートグラフAG-X plus

高速衝撃試験機HITS-X

共有価値創造のビジネスモデル

環境／エネルギー

大気や水質などの環境負荷低減や再生可能エネルギーの普及促進に貢献

社会課題

増え続ける世界の人口は2017年現在76億人に達し、2050年には90億人を超えると予測されており、さまざまな分野に影響があると指摘されています。深刻な問題の一つに環境問題があります。気候変動をはじめ、廃棄物、大気や水質、土壌汚染などの課題があり、企業の生産活動や製品に対する環境規制も強化されています。環境問題は、各国特有の地理的条件、経済状況などによる多様性を有しており、特にアジア圏においては、都市開発や経済活動の進展による環境汚染が顕著な地域や、一定の経済成長を経て新たな課題が生じている地域があります。

世界人口のうち
大気汚染基準を超過した
地域の居住者の割合

92% ※1

世界の廃水のうち
処理をされずに
排水される割合

80%以上 ※2

出典：※1　WHOの報告
http://www.who.int/en/news-room/detail/27-09-2016-who-releases-country-estimates-on-air-pollution-exposure-and-health-impact
※2　国連の世界水アセスメント計画による報告書
http://www.unesco.org/new/en/natural-sciences/environment/water/wwap/wwdr/2017-wastewater-the-untapped-resource/

提供価値

大気や水質、土壌汚染など地域固有の環境問題解決や、再生可能エネルギーの開発支援に向けた分析・計測、産業機器の提供

SDGsへの貢献

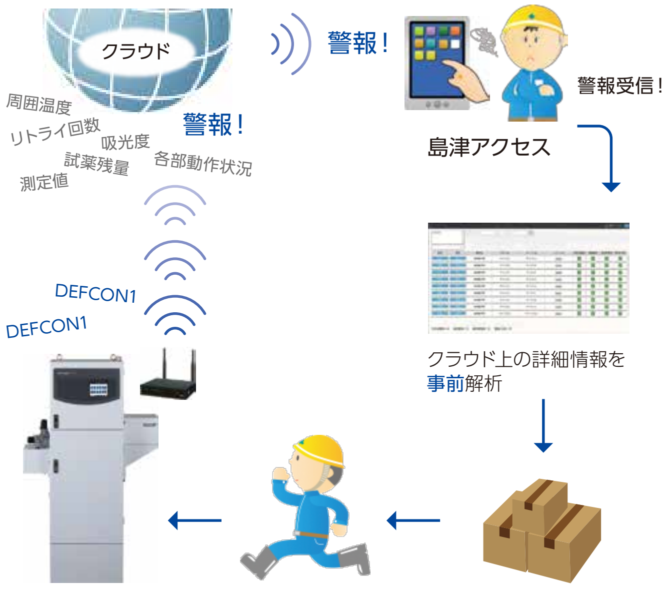
地球環境への負荷低減が求められる中、企業の生産活動や製品に対する環境規制が強化されています。また、化石燃料に代わるエネルギーとして、再生可能エネルギーの普及が課題となっています。私たちは、地球の環境保全のためのモニタリングや、再生可能エネルギーの開発支援などを通じてSDGs目標に寄与する製品開発を推し進めていきます。

島津製作所の取り組み

IoT／M2Mを搭載したオンライン計で環境保全からSDGsに貢献

水質総量規制での排水中の窒素・リンの濃度管理にオンライン全窒素・全リン計（TNP計）が活躍しています。昨今は、事前に高い濃度の排水を放流しないようデータの常時監視が必要となるため、装置の状況を瞬時に把握し、故障を未然に防止できるM2Mを搭載したTNP計システムの需要が増えています。このシステムでは、クラウド上で測定データや装置のセンシング情報を常に監視することができるため、お客様は装置を設置した現場に行きデータを確認しなくても居室で情報を得ることができます。また、サービス会社も装置を実際にメンテナンスする前に、状況を把握することで常にお客様に装置を安心してお使いいただけます。
今後も、排ガス測定計や水質測定計などの環境規制対応の各種オンライン製品に、IoT／M2M搭載を進め、さらにAIを駆使したデータ解析へと拡張することで、大気、水質、土壌での環境観測を通じて、SDGs目標に寄与する製品開発を推し進めていきます。また、お客様の作業の省力化、ひいては働き方改革への貢献も目指していきます。

■TNP計のシステムフロー



再生可能エネルギーへの取り組み

再生可能エネルギー分野では、これまで総合分析・産業機械メーカーとして培った技術や装置を生かし、お客様先でのリチウムイオン電池や燃料電池、太陽光発電、バイオマス、光触媒・人工光合成などの開発、製造、品質保証の過程で役立っています。
例えば、木質バイオマス発電においては、燃料である木材の燃焼前の水分量の管理や、焼却灰の有害物質成分や量の測定などが行われています。また、太陽光発電についても開発や品質保証をする上での分析データの提供や、素子を作る上で欠かせない高真空環境を構築する際には、ターボ分子ポンプなどが貢献しています。
今後、さらなる市場成長と技術発展の必要な分野であることから、これまで以上に最先端の企業とコンタクトを取りながら、私たちの技術や製品、サービスの活用を通じ、イノベーションや持続可能な社会の実現に向けて取り組みます。

木質バイオマス発電での有害物質検出に役立つICP質量分析計（上）や蛍光X線分析装置（下）

共有価値創造のマネジメント

社会的責任を果たしつつ、事業の成長を図ることで
ステークホルダーの信頼を獲得します。

50 コーポレート・ガバナンスの概要
51 取締役・監査役の紹介
53 社外取締役・社外監査役からのメッセージ
55 コーポレート・ガバナンス
59 企業倫理
60 サプライチェーンマネジメント
61 人財戦略
67 環境経営

コーポレート・ガバナンスの概要

基本的な考え方	私たちは、ステークホルダーの信頼を獲得し、島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、経営の透明性・公正性を確保し、経営の活力を高める迅速・果敢な意思決定と施策遂行を行うための企業経営の根幹となる仕組みとしてコーポレート・ガバナンスを位置付け、このシステムを整備・充実させています。

ガバナンス改革のあゆみ

私たちは、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実に取り組んでいます。

■コーポレート・ガバナンスの取り組みの推移

	2006	2013	2014	2015	2016	2017
内部統制の強化	・内部監査室の設置					
監督機能の強化		・社外取締役1名を新たに選任	・社外取締役を1名から2名に増員		・社外取締役を2名から3名に増員	
				・社外役員の独立性の基準を制定		
経営責任の明確化		・取締役を11名から8名に減員				
		・取締役任期を1年に短縮				
						・業績連動型株式報酬制度を導入
業務執行の的確化・迅速化		・業務執行役員制度を導入、執行役員会を設置				
コーポレートガバナンスの高度化				・コーポレートガバナンス・ポリシーを制定		

■体制の状況

組織形態	監査役会設置会社
取締役の人数(うち社外取締役)	8名 ※うち女性1名 (3名 ※うち東京証券取引所に独立役員として届けている役員は2名)
監査役の人数(うち社外監査役)	4名 (2名 ※うち東京証券取引所に独立役員として届けている役員は2名)
取締役会の議長	会長(社内取締役)
取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有 ※取締役会で選任
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

取締役・監査役の紹介

代表取締役　会長
中本　晃
取締役会議長

1969 年 4 月　当社入社
2000 年 6 月　分析機器事業部長
2000 年 6 月　執行役員
2001 年 6 月　取締役就任
2005 年 6 月　常務取締役就任
2007 年 6 月　専務取締役就任
2009 年 6 月　代表取締役就任(現在に至る)
2009 年 6 月　取締役社長就任
2013 年 6 月　社長就任
2013 年 6 月　ＣＥＯ
2015 年 6 月　会長就任(現在に至る)
2015 年 6 月　取締役会議長(現在に至る)

代表取締役　社長
上田　輝久
CEO

1982 年 4 月　当社入社
2004 年 10月　分析計測事業部 品質保証部長
2007 年 6 月　執行役員
2007 年 6 月　分析計測事業部 副事業部長
2011 年 6 月　取締役就任
2011 年 6 月　分析計測事業部長
2013 年 6 月　常務執行役員就任
2014 年 6 月　専務執行役員就任
2015 年 6 月　代表取締役就任(現在に至る)
2015 年 6 月　社長就任 (現在に至る)
2015 年 6 月　ＣＥＯ(現在に至る)

取締役　専務執行役員
藤野　寛
リスクマネジメント担当
航空機器事業部長

1979 年 4 月　当社入社
2005 年 6 月　国際本部長
2007 年 6 月　執行役員
2009 年 6 月　経営戦略室長
2012 年 6 月　取締役就任(現在に至る)
2012 年 6 月　経営戦略・ＩＲ担当
2013 年 6 月　常務執行役員就任
2013 年 6 月　広報担当
2015 年 6 月　専務執行役員就任(現在に至る)
2015 年 6 月　地球環境管理担当
2017 年 6 月　リスクマネジメント担当 (現在に至る)
2017 年 6 月　航空機器事業部長(現在に至る)

取締役　専務執行役員
三浦　泰夫
理財・営業担当
東京支社長

1980 年 4 月　当社入社
2005 年 4 月　経営戦略室長
2007 年 6 月　執行役員
2009 年 6 月　シマヅ オイローパ ゲーエムベーハー (ドイツ) 社長
2013 年 6 月　取締役就任(現在に至る)
2013 年 6 月　常務執行役員就任
2013 年 6 月　経理 (現 理財)・営業担当(現在に至る)
2015 年 6 月　東京支社長 (現在に至る)
2017 年 6 月　専務執行役員就任(現在に至る)

取締役　専務執行役員
古澤　宏二
経営戦略・ＩＲ・広報担当

1979 年 4 月　当社入社
2007 年 6 月　島津(香港)有限公司 社長
2009 年 6 月　執行役員
2013 年 6 月　常務執行役員就任
2017 年 6 月　取締役就任(現在に至る)
2017 年 6 月　専務執行役員就任(現在に至る)
2017 年 6 月　経営戦略・ＩＲ・広報担当(現在に至る)

社外取締役
澤口　実
弁護士
東京大学大学院
法学政治学研究科 客員教授

1993 年 4 月　弁護士登録
1993 年 4 月　森綜合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所) 入所 (現在に至る)
2013 年 6 月　当社取締役就任 (現在に至る)

社外取締役
藤原　健嗣
旭化成株式会社 常任相談役
コクヨ株式会社 社外取締役
株式会社IHI 社外取締役

1969 年 4 月　旭化成工業株式会社 (現 旭化成株式会社) 入社
2000 年 6 月　同社取締役就任
2009 年 4 月　同社副社長執行役員就任
2009 年 6 月　同社取締役就任
2010 年 4 月　同社代表取締役社長 兼 社長執行役員就任
2014 年 4 月　同社副会長就任
2014 年 6 月　当社取締役就任 (現在に至る)
2015 年 6 月　旭化成株式会社 常任相談役就任 (現在に至る)

社外取締役
和田　浩子
Office WaDa 代表

1977 年 4 月　プロクター・アンド・ギャンブル・サンホーム株式会社 (現 プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社) 入社
1998 年 1 月　米プロクター・アンド・ギャンブル社　ヴァイスプレジデント就任、コーポレートニューベンチャー・アジア担当
2001 年 3 月　ダイソン株式会社　代表取締役社長就任
2004 年 4 月　日本トイザらス株式会社　代表取締役社長 兼 最高業務執行責任者就任
2004 年11月　Office WaDa 開設 (現在に至る)
2016 年 6 月　当社取締役就任 (現在に至る)

常任監査役
藤井　浩之

1981 年 4 月　当社入社
2005 年 4 月　人事部長
2007 年 6 月　執行役員
2009 年 6 月　取締役就任
2013 年 6 月　常任監査役就任 (現在に至る)

監査役
上松　幸治

1975 年 4 月　株式会社三菱銀行 (現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行) 入行
2003 年 9 月　株式会社東京三菱銀行 (現 株式会社三菱ＵＦＪ銀行) 事業戦略開発部長
2005 年 6 月　当社入社
2005 年 6 月　執行役員
2006 年 4 月　関西支社長
2007 年 6 月　常務執行役員
2011 年 6 月　監査役就任 (現在に至る)

社外監査役
飯田　隆

1974 年 4 月　弁護士登録
1974 年 4 月　森綜合法律事務所 (現 森・濱田松本法律事務所) 入所
2006 年 4 月　第二東京弁護士会 会長
2006 年 4 月　日本弁護士連合会 副会長
2012 年 1 月　宏和法律事務所開設 (現在に至る)
2012 年 6 月　当社監査役就任 (現在に至る)

社外監査役
西尾　方宏

1974 年 11月　監査法人大和会計事務所 (現 有限責任あずさ監査法人) 入所
1978 年 3 月　公認会計士登録
2015 年 1 月　西尾公認会計士事務所開設 (現在に至る)
2015 年 6 月　当社監査役就任 (現在に至る)

社外取締役・社外監査役からのメッセージ

不易流行こそ、島津ビジネスの本質

「不易流行」という言葉があります。
「不易」とは、いつまでも変わらない本質的なコアのことであり、「流行」とは、常に新味を求め変化し続けていくことです。この言葉は芭蕉の俳諧理念として有名な言葉ですが、「島津」を表すのにピッタリな言葉だと思います。技術を大事にし、常に変化する世の中の課題にチャレンジし続ける会社です。
社外取締役に就任し、早くも3年経過しました。いつも心掛けていることは2点あります。まず第1は、島津の経営が全てのステークホルダーの利益にかない、持続的成長につながるような意見を言うことであり、第2は取締役として執行の監督はしますが、できる限りトップの背中を押し、応援することです。
ダイナミックな「行動力ある島津」、ガンバレ。

社外取締役　**藤原 健嗣**

グローバル企業として、信頼性の維持・向上に貢献

経済社会のグローバル化の進展は著しいものがあります。
島津の製品は、世界の各地で購入・使用されており、製品の特性として、多くが法令の規制対象となっています。当該国・地域において、島津が製造・販売することによって、自社において法令違反を発生させないことは勿論ですが、全世界のお客様が、製品の使用によって法令違反を惹起するようなことがないように、当社の万全の配慮が不可欠です。グローバルに体制が整備・維持されることが、全世界のお客様に信頼されるグローバル企業として活躍する前提条件となります。
社外監査役としては、日本だけでなくグローバルな趨勢を踏まえて、コンプライアンスや品質の面のみならず、当社の事業活動全般の信頼性の維持・向上に貢献することが、果たすべき役割であると考えます。

社外監査役　**飯田 隆**

イノベーションを生み出すため、島津の人財に変革を

約140年前の創業以来、島津の成長エンジンはイノベーションです。
環境変化がスピードアップしている中で、事業の成長を日本だけでなく、グローバルに継続するために島津の人財（組織や社員個々）の力も変革を求められています。人財の限界が、島津が生み出すことのできる新しいアイデアの製品やサービスの誕生のブレーキになってはなりません。
今までのやり方や仕組みを見直し、組織改革を実行し、社員個々が自らの能力の向上に取り組んでいただきたいと考えます。新しい能力を求め自ら学び、持てる能力を十分発揮する組織は、必ず成功します。待っているだけではダメです。志を同じくする人たちが手を携え新しいやり方に向かって皆をリードしてください。
社外取締役として、島津がビジョンに向かって邁進するために必要な助言や助力を惜しまずに提供したいと思います。

社外取締役　**和田 浩子**

海外子会社のバランスシートをモニタリング

私が社外監査役に就任した2015年は、コーポレートガバナンス・コードに基づく日本企業のガバナンス改革がまさに緒に就いた時でした。その後の3年間、取締役会などの改革を目の当たりにしてきましたが、ステークホルダーの代表でもある社外役員の提言を真摯に受け止め、迅速に改善に取り組む会社の姿勢は高く評価できると思います。
社外監査役からの視点としては、中期経営計画の最重点分野であるヘルスケアの取り組みについて、資本市場への適切な情報開示に留意していきたいと考えています。また、財務分野を専門とする社外監査役として、25カ国、50社にのぼる海外子会社のリスク管理体制および内部統制システムの状況、さらに、連結ベースにおける資金を含むバランスシートの内容を中心にモニターしていきたいと考えています。

社外監査役　**西尾 方宏**

詳細はWebサイトをご参照ください。
https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/social/governance_index.html

コーポレート・ガバナンス

コーポレートガバナンス・コードへの対応

私たちは島津グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するために、コーポレートガバナンス・コードの精神を企業経営の中で生かしていきたいと考えています。
コーポレートガバナンス・コードを具体的に実践していく上でのスタンスを示すものとして、「コーポレートガバナンス・ポリシー」を2015年12月に定めました。
単なるコーポレートガバナンス・コードへの対応にとどまらず、経営の根幹となる仕組みとして充実させるため、2016年11月、2017年6月にも見直しを行い、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。監査機関としては監査役会および会計監査人を設置しています。
なお、取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期は1年としています。また、会長を含む業務執行役員は、取締役会で選任します。

コーポレートガバナンス・ポリシー

私たちは「コーポレートガバナンス・ポリシー」に従い、取り組みを進めています。2017年度の主な取り組みは以下の通りです。
「2.株主の権利・平等性の確保」に関しては2017年6月に、買収防衛策について当社を取り巻く状況や当社への影響を慎重に検討した結果、廃止を決定しました。株主の一層の信頼と評価を得るよう努めつつ、株主が公開買付に応じて株式を手放す権利を不当に妨げることはいたしません。「3.適切な情報開示と透明性の確保」については、非財務でネガティブな情報であっても開示し（「防衛省の指名停止に関するお知らせ」）、透明性の確保に努めました。また「5.取締役会などの責務」においては、中期経営計画を策定するとともに、業績連動型株式報酬制度を導入し、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図りました。

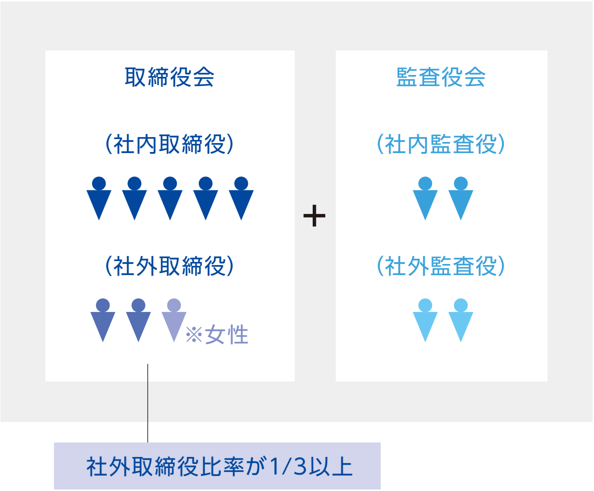
■コーポレートガバナンス・ポリシー／コーポレートガバナンスに関する基本方針

1	ステークホルダーとの適切な協働	当社は、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の創出が、ステークホルダーによるリソースの提供や貢献の結果であることを十分に認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努め、信頼関係を構築します。取締役会および取締役、ならびに業務執行役員（当社と委任関係にある役付執行役員および当社と雇用関係にある一般執行役員で構成されています。会長、社長、専務執行役員、常務執行役員は役付執行役員とします。）は、ステークホルダーの権利・立場や健全な事業活動を尊重する当社の企業文化・風土の醸成に向けてリーダーシップを発揮します。
2	株主の権利・平等性の確保	当社は、株主の権利が実質的に確保されるよう、株主の権利行使の環境を整備します。また、少数株主や外国人株主の権利・平等性に配慮し、株主の実質的な平等性を確保するよう努めます。
3	適切な情報開示と透明性の確保	当社は、ステークホルダーとの信頼関係を構築するうえで、付加価値の高い情報を適時・適切に開示することが必要不可欠であると認識しています。これを実践するため、法令に基づく情報開示だけでなく、中期経営計画、業績等の財務情報および環境・社会・ガバナンス（ESG）等の非財務情報についても、当社事業活動の理解を深めるために重要と判断し、当社にとってポジティブであるかネガティブであるかに関わらず、当社ウェブサイトなどを通じて日英両言語にて積極的に開示します。取締役会は、開示・提供される情報が株主との間で建設的な対話を行う上での基盤となることを踏まえ、開示される情報が、正確で利用者にとって分かりやすく、情報として有用性の高いものとなるように努めます。
4	株主との対話	当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するためには、株主・投資家との積極的かつ建設的な対話が必要不可欠と考え、IR 担当役員を中心とした IR 体制を整備し、株主総会の場以外においても、当社の経営戦略に対する理解を深めるための機会創出に努めます。
5	取締役会などの責務	取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、次の役割および責務を果たすことで、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図ります。 (1) 企業戦略等の当社が目指すべき方向性やビジョンを示すこと (2) 業務執行役員による機動的で活力と柔軟性のある事業展開を促すために必要なリスクテイクを支える環境整備を行うこと (3) 独立した客観的な立場から、業績や業務執行の評価を通して、業務執行役員・取締役に対する実効性の高い監督を行うこと

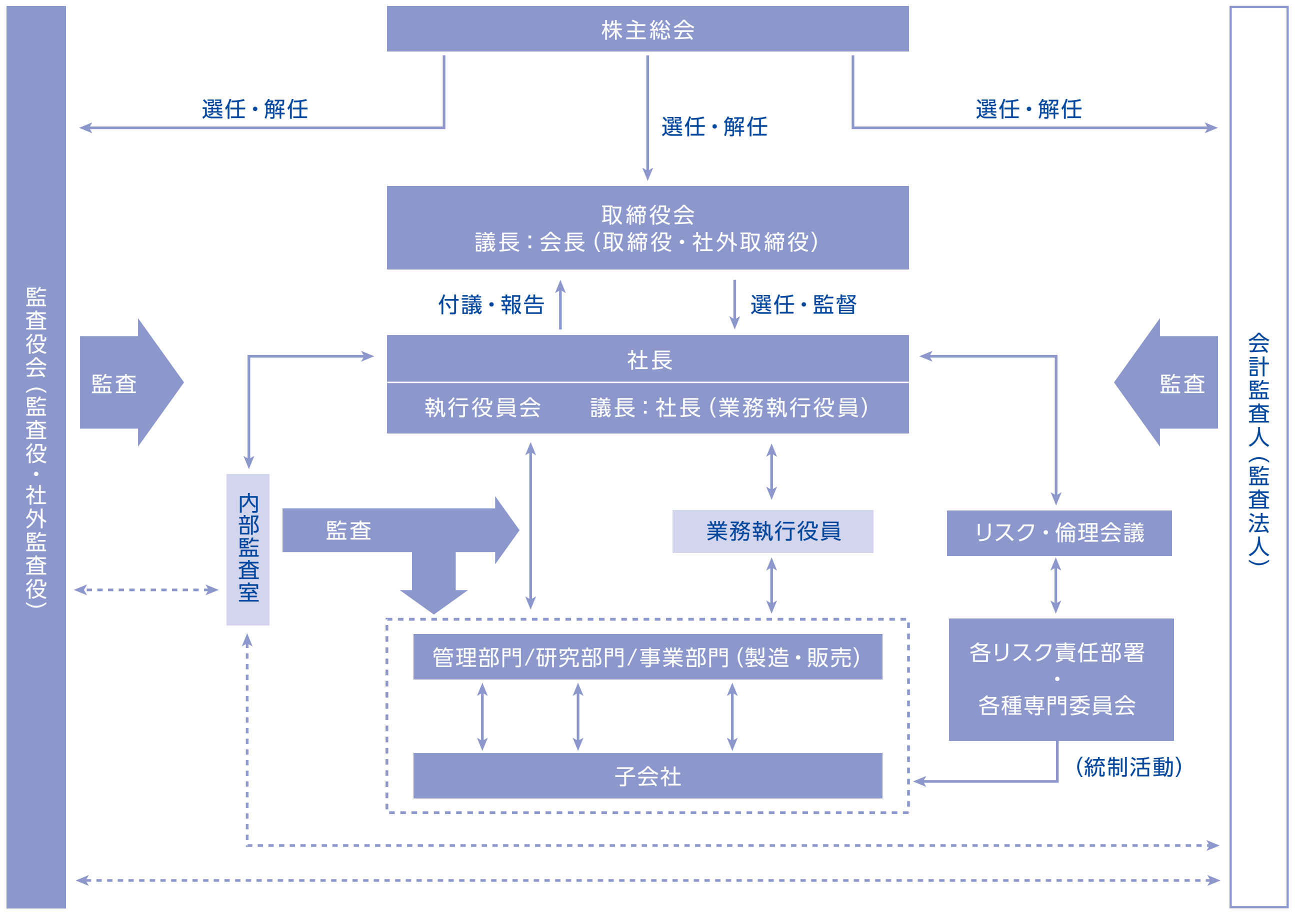
コーポレート・ガバナンスの体制

取締役会は重要な業務執行の意思決定と監督を担っています。議題とは別に、毎月テーマを定めて討議を行っており、2017年度より開始した中期経営計画の進捗状況や事業戦略などについて議論しています。
全取締役（8名）の3分の1以上が社外取締役（3名）であり、経営の透明性と客観性を高めています。ビジネスや社内事情に通じた社内取締役と、豊かな経験・知見と優れた能力・見識を有する社外取締役が、多角的な視点から議論を行い、適切な意思決定と監督を実現しています。なお、社外取締役は弁護士、グローバル企業経営経験者、グローバルマーケティングに造詣の深い女性経営経験者で、多様性のある構成としています。
経営の適法性および妥当性を監査する目的で監査役制度を採用し、社内監査役2名および社外監査役2名で監査役会を構成しています。監査役および監査役会は取締役会に出席して意見を述べ、取締役や業務執行役員と適宜意見交換を行うなど、積極的・能動的に監査業務を遂行しています。
取締役会の意思決定のもと業務執行を行う機関として社長・業務執行役員および執行役員会を設置し、適正かつ迅速な経営の意思決定と業務執行に資する体制としています。

■取締役会・監査役会の構成



■コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス

独立役員の選任理由

取締役会は、社外役員規定を制定し、独立社外取締役となる者の独立性基準を策定・開示しています。また取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を選定するよう努めます。

選任された独立社外取締役は、それぞれが有する豊かな経験と優れた能力・見識によって、経営全般、コンプライアンスについて有益な提言をすることにより、適正な業務執行体制を強化することに貢献します。

■独立役員の選任理由と主な活動内容

独立役員	氏名	選任の理由	主な活動内容
社外取締役	藤原 健嗣	長年にわたりグローバル企業の経営に携わり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。	取締役会出席 15回中15回
	和田 浩子	多国籍企業の本社役員や外資系企業の日本法人トップなど、多様な経営実績とグローバルマーケティングについての幅広い見識を有するため。	取締役会出席 15回中15回
社外監査役	飯田 隆	長年にわたる弁護士としての専門知識・経験を持ち、また法律事務所の経営者、そして各社における社外取締役または社外監査役として豊富な経験を有しているため。	取締役会出席 15回中15回 監査役会出席 17回中17回
	西尾 方宏	長年にわたる公認会計士としての専門知識・経験を有しており、この社外の経験に基づいて監査役としての役割を果たすことが期待できるため。	取締役会出席 15回中15回 監査役会出席 17回中17回

役員報酬の体系

役員報酬は、各事業年度における業績の拡大ならびに中長期的な企業価値の向上に向けて経営を行う取締役の職責を考慮し構成しています。
2017年度には、新たに業績連動型株式報酬制度を導入し、取締役などの報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にしました。

■取締役報酬の構成および決定方法

役職	構成・決定方法
取締役 (社外取締役除く) 役付執行役員	1. 固定報酬 外部機関を使い調査した他社水準を重要な参考指標とし、役位や職位に応じて決定
	2. 短期業績報酬 各事業年度の当社グループの業績などを総合的に勘案し、決定
	3. 業績連動型株式報酬 中期経営計画に連動した3事業年度ごとを対象期間とし、中期経営計画の業績目標の達成度等に応じて50〜200%の範囲で変動
社外取締役	固定報酬のみ

■2017年度の取締役および監査役報酬等の総額

取締役 10名 総額396百万円
(うち社外取締役 3名 33百万円)

監査役 4名 総額78百万円
(うち社外監査役 2名 19百万円)

※1 上記には、2017年6月29日付で退任した取締役2名の分が含まれています。

※2 上記の報酬等の総額には、当社の取締役(社外取締役および非居住者を除く)および当社の役付執行役員(非居住者を除く)を対象とした業績連動型株式報酬制度として、当連結会計年度において取締役(社外取締役を除く)5名に付与が見込まれるポイントを基礎とした費用計上額43百万円が含まれています。

内部統制システム

島津グループでは、内部統制体制のさらなる改善と強化を図るため、企業倫理、コンプライアンス、リスクマネジメントを一体として機能させ、その有効性を適宜検証しています。このような認識のもと、役職員の職務の執行が法令および定款に適合すること、ならびに当社およびグループ会社の業務が適正かつ効率的に行われることを確保するための内部統制体制を整備しています。

取締役会の実効性評価について

私たちは、取締役会の実効性の分析・評価を行うことで、体制や運営の継続的な改善を図り、有効に機能することを目指しています。
2018年度はその第3回として取締役会の実効性評価に関するアンケート調査を実施し、調査結果の分析と評価について取締役会で審議しました。その概要を「コーポレート・ガバナンス報告書」にて開示しています。

■取締役会の実効性評価結果

実効性評価項目	2017年度(対象年度:2016年度)	2018年度(対象年度:2017年度)
取締役会の構成	現状の規模・構成について、昨年を上回る肯定的な評価結果になった。	現状の規模・構成について、昨年同様に高いレベルで肯定的な評価結果となった。
取締役会の運営	開催頻度や1回当たりの所要時間は適切で、メンバー全員が自由に発言できる雰囲気・環境が確保できていると、昨年とほぼ同じレベルの肯定的な評価結果になった。 他方、提出資料について、その内容や分量の改善のための努力を継続する。	開催頻度や1回当たりの所要時間は適切で、メンバー全員が自由に発言できる雰囲気・環境が確保できていると、昨年と同じレベルの肯定的な評価結果となった。他方、運営の効率化を推し進めることや、提出資料の内容、分量、提出時期を改善するための努力を継続する。
取締役会の役割と責務	新中期経営計画の策定のため、その骨子・方針・戦略の内容について、取締役会で数回にわたり活発で建設的な議論ができたことで、当社が目指すべき方向性やビジョンについて、適切に議論が行われていると高い評価結果を得、昨年に比べ顕著な改善が見られた。 今年は、そのフォローアップについても取締役会で十分に議論できる機会を設ける。	中期経営計画の重要項目のフォローアップを、数回に分けて取締役会で議論したことで肯定的な評価を得たが、当社が目指すべき長期ビジョンについてさらに深い議論を行うために取り組む。
取締役・監査役への支援・連携	社外役員への議案の事前説明および社外役員間の必要な情報交換や認識の共有は、適切に行われており、昨年に比べ改善しているとの評価結果になった。	社外取締役間、社外取締役と監査役間の必要な情報交換や認識の共有、そして会計監査人との連携は適切に行われているとの評価になった。
取締役の自己評価	全取締役が会社の基本理念を十分に理解し、その実現に努め、取締役としての役割・責務を果たすため、十分な時間・労力を費やしている。	全取締役が会社の基本理念を十分に理解し、その実現に努め、取締役としての役割・責務を果たすため、十分な時間・労力を費やしていると、昨年と同様の評価結果となった。
昨年の実効性評価結果で課題とされた項目についての取り組み状況	社外役員が資料に自由にアクセス・閲覧できる環境を整備したが、事前検討の十分な時間確保のため、さらなる改善に取り組む。	社外役員への支援は継続的に改善が図られているとの評価だったが、事前説明について、適切なタイミングで実施すること、また案件によっては執行側の当事者が事前説明を行うことで実効性を高めていく。

詳細はWebサイトをご参照ください。
https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/social/compliance.html

企業倫理

基本的な考え方

グローバルに事業を展開している私たちにとって、社会からの信頼は事業活動の推進に不可欠です。私たちは「コンプライアンスは全てに優先する」とし、社員の行動指針である「企業倫理規定」において次の5つの行動原則を定め、グローバル企業として世界から信頼され、社員が誇りを持って働く会社を目指し日々活動していきます。

1.お客様本位
2.公正・透明な行動
3.ステークホルダーとの対話
4.社会への貢献と地球環境の保全
5.社員の創造性と個性の尊重

公正な競争・取引

私たちは、世界各国に展開する事業活動や個人の生活において、法令およびその他の社会的規範を遵守し、公明かつ公正に行動することをCSR憲章およびそれに準じる活動方針に定めています。

- 私たちは良識を持って公正な商取引を行います。
- 私たちは不当な取引を制限し、また、自由な競争を排除するような行為は行いません。
- 私たちは、政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 私たちは、職務上の関係者である公務員あるいは民間の取引先・関係先と、法律や社会的常識に反するような付き合いを行いません。
- 私たちは、私的な利益を目的に会社を不当に利用したり、職権を乱用したりしません。

医療機関等との関係の透明性向上へ

私たちは、医療機器の開発・製造・輸入・販売において連携が不可欠な医療機関等との関係の透明性を高め、社会から信頼を得られる企業となるため、「医療機関等との関係の透明性に関する指針」を策定し、医療機関等への資金提供情報を公開しています。

輸出管理体制

私たちは、国際的な平和および安全の維持に貢献する企業として、国際社会が取り組んでいる輸出管理方針（国際輸出管理レジーム）にのっとって適正な輸出入管理を実行します。
そのために、私たちは社長を最高責任者とする輸出管理体制を構築し、輸出管理内部規程を定め、外国為替及び外国貿易法（外為法）などに基づいた厳格な該非判定や取引審査などを実施しています。

内部監査の実施

内部監査については、販売、研究開発、製造などの各部門と全社部門が、各専門分野について全社の事業活動に対するモニタリングを実施しています。
また、社長直轄として内部監査室を設置（内部監査人6名を配置）し、業務執行のラインから独立した視点で、グループ会社も含めて内部監査を実施し、内部統制の有効性を評価・確保しています。

企業倫理意識浸透への取り組み

私たちは社員の企業倫理意識の浸透・醸成のための取り組みとして、本社・国内グループでは、毎年e-learningまたは学習冊子による企業倫理・コンプライアンス教育を実施しています。
また"企業倫理意識調査"を行い、企業倫理に関する社員の意識や定着度合いを測り、今後の活動に役立てています。

「企業倫理・コンプライアンス」学習冊子

相談・通報窓口の整備

企業倫理に関する問題の予防・早期発見・対策のため、「企業倫理に関する相談・通報窓口」を社内および社外に設け、非正規社員を含む島津グループ全社員に周知しています。相談・通報に対し、必要に応じて関係部署と協力し、調査や是正措置の実行、再発防止のための対策を取っています。また、不利益な取り扱いの禁止など、相談・通報者の保護に関するルールを整備しています。

詳細はWebサイトをご参照ください。
https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/social/supply_chain.html

サプライチェーンマネジメント

基本的な考え方

私たちはグローバルに展開するメーカーとして、多くのお取引先からの調達を行っています。調達は事業活動の基盤を支えるものであると位置付けており、「共生とEQCD（環境・品質・価格・納期）」を取引の基本とし、公正な取引、取引先とのパートナーシップの構築、CSR調達の推進を調達方針としています。社会的責任を尊重するお取引先からの調達を行うことを定め、自社のサプライチェーンの全てにおいて人権の尊重、環境負荷低減に努めています。

サプライチェーン全体で取り組む人権侵害の排除

調達方針にお取引先で遵守いただく内容を「CSR調達の推進」としてまとめ、サプライチェーン全体で人権尊重のために社会的責任を果たしていくことを明らかにするとともに、全お取引先に書面により周知し、その遵守を要請しています。
また国内外のお取引先に対し、人権尊重のための取り組みや事業活動における人権侵害の有無を確認する調査を実施しました。この調査では、児童労働や強制労働などの問題は確認されませんでした。もし確認された場合は速やかに是正を求めます。この調査は継続して実施しており、事業活動およびサプライチェーンにおける、児童労働、強制労働や人身売買のような人権侵害への加担がないことを確認していきます。
今後、児童労働、強制労働や人身売買の排除をお取引先との契約文書において表明し、お取引先と共に人権侵害に加担しない取引の維持に取り組んでいきます。

紛争鉱物への対応方針策定と取り組み

紛争鉱物※に関する社内体制を整備し、武装勢力の直接・間接の資金源および非人道的行為に関わる紛争鉱物を原材料として使用しないこととする「島津グループ紛争鉱物対応方針」を2016年度に定めました。製品の構成部品や原材料に紛争鉱物が含まれていると判明した場合、関係するお取引先と協議し、直ちにその使用を中止するなど適正に対処します。
なおコンゴ民主共和国およびその隣接地域から産出された紛争鉱物を全て使用しないのではなく、同地域において武装勢力の資金源などになっていない、適法に取引された紛争鉱物（DRCコンフリクト・フリーと判断される場合）は使用します。
また経済協力開発機構（OECD）の紛争鉱物デュー・ディリジェンス・ガイダンスに従った取引管理を行うことや、Conflict-Free Sourcing Initiative（CFSI）による紛争鉱物管理のためのレポートフォームCMRTを利用した精錬所調査を実施することで、サプライチェーン全体での把握および使用回避のための取り組みを進めています。

※紛争鉱物とは、金、スズ、タンタル、タングステンの4種の鉱物、または、コンゴ民主共和国およびその隣接9カ国で採掘され、武装勢力の資金源になると認めた鉱物をいいます。

Modern Slavery Act 2015（現代版奴隷防止法）への対応

私たちは、奴隷労働や人身売買に反対し、国際的に宣言されている人権を認め、事業活動を行っています。
英国が2015年に施行した「Modern Slavery Act 2015（現代版奴隷防止法）」についても対応を進めており、2016年10月から毎年、年度ごとの取り組みおよび今後の取り組み予定を声明として開示しています。2017年度についても2018年9月に開示する予定です。
現時点では私たちの調達活動において、児童労働や強制労働などの問題が確認された事例はありませんが、確認された場合は速やかに是正を求め、人権を尊重した事業活動に継続して取り組んでいきます。

お取引先への説明会

調達活動における人権の尊重、環境負荷低減を推進するためには、サプライチェーンの中心となる、お取引先とのパートナーシップが不可欠です。取り組み内容の理解を深めていただくため、毎年お取引先への説明会を京都と東京の2会場で開催し、毎年500社を超すお取引先に参加いただいています。

お取引先への説明会

人財戦略

リスクと機会

世界のパートナーと社会課題の解決に向けて取り組む私たちの事業活動の源泉は「人財」にほかなりません。少子高齢化が進行し、労働力人口が継続して減少している中、優秀な人財を採用、育成し、確保し続けることは、企業価値の向上に必要不可欠です。そのため、私たちは人財育成、働き方改革、ダイバーシティ経営、健康経営、労働安全衛生について、次のような考え方で取り組んでいます。

基本的な考え方

■人財育成
社員のチャレンジ精神、卓越した専門性、イノベーション創造力、パートナーとの協働、自己規律、チームワークなどの資質や能力を高めることが大事と考えています。特に組織のリーダーとして事業活動を牽引する「ビジネスリーダーの育成」、社員の専門性を高める「スキルアッププログラムの拡充」、世界のパートナーとの協働を担う「グローバル人財の育成」の3つの領域において取り組みを強化しています。

■働き方改革
「個人のスキルアップ」と「組織の生産性向上」を両輪とした施策を全社で推進しています。社員一人一人のスキルアップを支援する仕組みを充実させるとともに、既存の制度・業務プロセスの見直しや、AIやIoT、ロボティクスなどの最新技術を取り入れた業務変革に取り組んでいます。

■ダイバーシティ経営
私たちがダイバーシティ&インクルージョンに取り組む理由は①多種多様な知識や価値観の組み合わせが、私たちの求める新たな科学技術の源泉であること、②性別、国籍、年齢、性自認・性的指向（LGBT）の違いや、障がい、働き方の制約条件の有無等にかかわらず、社員が強みを生かして活躍できる職場をつくること、そして、③自分が職場の一員として受け入れられていると感じることが、社員から会社への信頼感、企業価値共有の基礎となること、の3つです。

■健康経営
私たちは、社員一人一人がまず心身共に健康であることが企業価値の向上につながると考え、健康に安心して働ける職場環境を整備するとともに、制度の構築を継続して実施してきました。2017年10月には「健康宣言」を公表し、健康経営を推進しています。また、私たちが生み出すヘルスケアに関わる新しい技術・サービスを社員に還元する取り組みをスタートさせました。

■労働安全衛生
私たちは1921年から工場安全デーを設け、安全で衛生的な職場環境の実現と、企業活動とが不可分であるとの考えに基づいて、安全衛生活動を推進しています。労働安全衛生に関する法令や社内規定を遵守することはもちろん、ベテランから若年層への安全に関するスキルの伝承をはじめとした安全衛生教育や、リスクアセスメントの徹底を行っています。

人財育成

2017年度の主な成果

ビジネスリーダーの育成

経営幹部候補の育成を目指す「経営塾」は3年目の開催となりました。参加者は、ケーススタディーを通じて、経営者に求められるビジネスリテラシーと判断軸を身に付けるとともに、個別企業研究と自社課題を踏まえて、目指すべき経営ビジョンを練り上げています。
また、グループ会社の組織リーダーを継続して育成するため、国内グループ会社は2005年から、海外グループ会社は2015年から、本社においてグループ会社マネージャー研修を実施しています。

グループ会社マネージャー研修

スキルアッププログラムの拡充

スキルアッププログラムは、コミュニケーションやリーダーシップなどの対人スキル、機械設計や英語力などの対仕事スキル、問題解決やマーケティングなどのビジネス体系化スキルの3種類に区分されています。
このうち、対人スキルは、主に新入社員やマネージャーなどの階層別研修で、対仕事スキルは、研究開発や営業など職種別研修と職場におけるOJTで対象となる社員のスキルアップを図っています。
2017年度は、ビジネス体系化スキルの習得機会を社員に幅広く提供するため、マーケティングに関する公募型研修を新たに実施したほか、自己啓発として、問題解決などの関連スキルを幅広く学べるe-learningを導入しました。

公募型研修

グローバル人財の育成

若手のグローバル人財の育成を目指す海外現場研修は、2012年度の派遣開始から6年目を迎え、これまでの派遣人数は41名、派遣国数は12カ国となりました。海外グループ会社での研修以外に、海外研究機関や国際機関で活躍する研修生もおり、世界中のパートナーとの協働に取り組んでいます。
また、海外ビジネスの現場の声を育成施策に反映させるため、2017年度はシンガポールでグローバル会議を開催しました。
海外グループ会社15社から19名の人事担当者が参加し、各社の取り組み紹介を交えながら、採用から育成、組織開発まで、海外ビジネスに貢献する人財や組織の在り方について議論を行いました。

海外現場研修

社員の声 ▶▶ 海外グループ会社マネージャー研修参加者アンケートより

- 多くの国から社員が参加しており、ダイバーシティの力を感じることができました。
- 島津の歴史や戦略についてしっかり学ぶ機会になったことに加えて、自分の担当以外の事業活動についても理解を深めることができた。

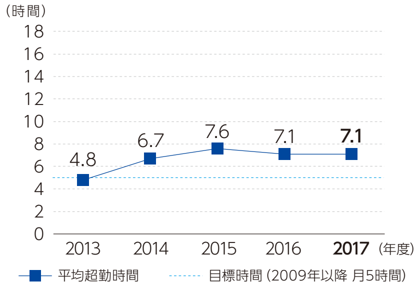
働き方改革

2017年度の主な成果

多様な働き方

2017年1月から、週に1度のノー残業デーを週3日、月・水・金曜日に拡大した上で、名称を「リフレッシュデー」とし、各曜日に退社後の時間の使い方をイメージする名称を付けています。例えば、月曜日は「スキルアップ・デー」と名付けるとともに、社員が自己啓発として問題解決などのスキルを幅広く学べるe-learningを導入し、社員の能力向上の取り組みを支援しています。また、水曜日は「ヘルスケア・デー」、金曜日は「コミュニケーション・デー」と名付け、社員の健康増進や社内外のコミュニケーションを促進する取り組みにつなげています。さらに、仕事の質的な向上を目指すとともに社員のワークライフバランスに配慮し、自主性に沿った多様な働き方を推進するため、2017年12月から1時間単位の有給休暇制度と、育児・介護に当たる社員の在宅勤務制度を導入しました。また、技術部門に加えて2017年9月より海外営業関連部門にもフレックスタイム制度の適用範囲を拡大し、多様な働き方のニーズに対応しています。

■一般社員月平均残業時間の推移



リフレッシュデーに行った「宇治茶ムリエ」講座

仕事の効率化

「働き方改革」は、個人の能力開発と同時に、組織の生産性を向上させていくことも必要です。

私たちはこれまでの仕事のやり方を見直し、AIやIoT、RPA※による業務の効率化や会議のスリム化、ペーパーレスなどに積極的に取り組んでいます。2017年度はRPAの全社展開に向けて各部門の担当者向けの社内講習会を開催するとともに、医用機器事業セグメントにおいて、伝票データを自動入力する業務などにRPAを導入しました。さらに、社内向けパソコン相談窓口業務にAIを活用したデジタルアシスタントの運用を開始しました。現在は社員からの質問内容に対する回答の精度を向上させながら、他の業務における問い合わせ対応などにも展開を進めています。

※RPA：Robotic Process Automationの略称で、ロボットによる業務自動化

社員の声 ▶▶ 業務システム統括部 情報システム部 IT推進グループ　グループ長 **橋本 晃典**

働き方改革プロジェクトにIT推進リーダーとして参画し、2017年度は、パソコンによる定型業務を自動化するツール「RPA」の導入を推進しました。これまで手間をかけていた単純PC作業が短時間かつ正確に行えるようになるなどの効果を出し始めています。これからも、新しいITを取り入れた業務革新を推進していきます。

ダイバーシティ経営

2017年度の主な成果

多様な人財の活躍

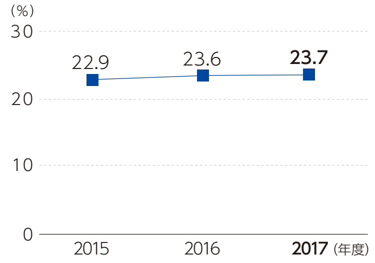
ダイバーシティを推進するためには、社員がまず目的と現状を理解することが重要です。

2017年度は、経営基幹職がダイバーシティ推進の概要を学ぶ「ダイバーシティ・マネジメント講習会」を開催したほか、社員向けイントラネット上で、社員意識調査の結果など、私たちの課題や取り組みを確認できるようにしました。

また外国人新卒採用、キャリア採用に積極的に取り組んだほか、次世代人財の育成を推進するため、社外関係者と連携して、「Team Spring!」「高校生のためのフューチャーフォーラム」「トビタテ！留学JAPAN」などの交流会に参画しています。

ダイバーシティ・マネジメント講習会(2018年2月開催)

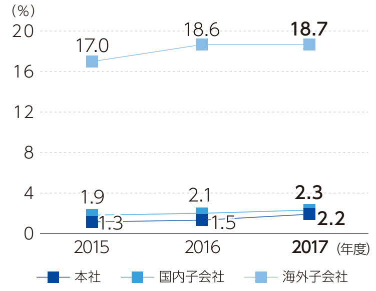
■女性正社員比率



女性活躍の推進

島津グループ社員に占める女性比率は23.7%となり、管理職に占める女性比率も年々向上していますが、本社正社員に占める女性比率は16.9%、本社管理職に占める女性比率は2.2%と、まだ低い水準にとどまっています。そこで、私たちは、女性活躍推進法に基づく行動計画で、①毎年の正社員採用に占める女性比率を30%とする、②多様で柔軟な働き方に対応する勤務制度を拡充する、③女性管理職を2020年までに5%(40名)とする、の3点を本社の行動計画として策定し、公表しています。このために、私たちは、育児・介護のための在宅勤務制度、および時間単位年休制度をそれぞれ導入し、2017年12月から運用を開始しました、このような取り組みが評価され、女性活躍に優れた上場企業を選定する「なでしこ銘柄」に2年連続で選ばれました。

■女性管理職比率
(本社／国内子会社／海外子会社)



なでしこ銘柄に認定

島津製作所は、2017年度に引き続き2018年度の「なでしこ銘柄」に認定されました。なでしこ銘柄は、経済産業省と東京証券取引所が共同で2012年度から毎年、女性活躍推進において優れた上場企業に対して認定しています。

NADESHIKO BRAND 2018

社員の声 ▶▶ ダイバーシティ・マネジメント講習会参加者アンケートより

「男性学の視点からダイバーシティ推進を考える」というテーマの講習会に参加しました。男性の働き方、考え方がダイバーシティ実現の大きな要素であり、変革しないといけないことや、固定観念、慣習がダイバーシティ推進の妨げになっており、現在の自分の視点を疑ってみることに気付かされました。

その他の人財に関する方針や成果の詳細はWebサイトをご参照ください。
https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/social/pp.html

健康経営

2017年度の主な成果

健康ウェブサービス「KenCoM」の導入

社員一人一人が健康意識を高め、健康的な行動習慣を身に付けるために、健康ウェブサービス「KenCoM」を導入しました。KenCoMでは歩数・体重の記録、健康イベントの参加、健診結果とお薬履歴閲覧などが可能です。健康イベントへの参加や生活習慣の改善につながる行動に対してギフト券や商品に交換できるポイントを付与し、個人が楽しみながら行う健康増進活動をサポートしていきます。

健康イベント

健康冊子「こころとカラダの健康BOOK」の作成

運動・食事・睡眠・こころをテーマに、社員自身が日常生活を振り返り、生活習慣病の予防や生活習慣の改善につなげていくことを目的として2018年3月に健康冊子を作成しました。島津グループ全社員へ配布し、健康意識の向上を目指しています。

こころとカラダの健康BOOK

乳房専用PET装置「Elmammo Avant Class」を用いた乳がん検診受診費用補助

乳がん検診の受診率向上と乳がんの早期発見や早期治療につなげることを目的に、医療法人知音会の協力のもと、自社の乳房専用PET装置「Elmammo Avant Class」を用いた乳がん検診受診費を補助する制度を整備しました。受診対象は、40歳以上の女性社員および男性社員の40歳以上の配偶者です。

乳房専用PET装置「Elmammo Avant Class」

健康経営優良法人ホワイト500に認定

島津製作所は、2017年から経済産業省が日本健康会議と共同で進めている、社員の健康維持・増進に向けて優良な健康経営を実践している企業を顕彰する健康経営優良法人2018 ホワイト500（大規模法人部門）の認定法人に2017年、18年と2年連続で選ばれました。

2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

社員の声 ▶▶ 健康イベント参加者アンケートより

- 普段なかなか体を動かす機会がない中で、気軽に運動でき、心身共に爽快感が得られ楽しい時が過ごせました。
- 運動した夜は久しぶりにぐっすり眠れ、翌日の疲れもなく体の循環がよくなった気がします。

労働安全衛生

2017年度の主な成果

労働災害への取り組み

最近の災害の発生傾向として、勤続5年未満の未熟練者による災害発生が全体の約4割を占めています。習熟・経験不足による業務災害の発生を予防するため、新入社員、作業初心者への安全教育・危険予知訓練を行っています。この一環として、労働災害を疑似体験できる安全体感装置などを利用して、危険を体感させることで危険予知能力を身に付けさせています。実際に危険を体感することによって作業者の危険感受性や予知能力を高め、業務上災害が減少することが期待されます。なお2017年度においては、重大な労働災害は発生しませんでした。

指差し呼称安全体感装置

化学物質のリスク管理

2016年6月の労働安全衛生法改正により実施が義務付けられた化学物質リスクアセスメントは約3,000件を実施し、化学物質による労働者への危険性の周知や健康障害のリスク低減対策を検討しました。また、2017年度に一部の部門で代替化を達成したトルエンなどの有害化学物質に関しては、2018年度以降も目標を定めてさらなる代替化を進めていきます。
これまで複数の法令主管部門によって対応していた化学物質管理業務の効率化と管理レベルの高度化を目的に、横断的組織である「化学物質管理推進チーム」を設置しました。本チームを中心に、化学物質を使用する各部門・関係会社との密な情報交換や、緊急時に迅速対応が取れる体制を整えています。

化学物質管理に関する講習会の開催

化学物質管理推進チームは、社内外のリスク事象や法改正などの情報提供を行うとともに、化学物質管理に関する講習会を継続的に開催しています。写真や動画なども使いながら、化学物質のリスクを分かりやすく伝えるとともに、薬品漏洩時に使用する吸着マットなどの備品や、ノンフロン型のエアダスターの現物展示を行うなど、リスクの低減を考える場にしています。

化学物質管理に関する講習会

社員の声 ▶▶ 危険体感会参加者アンケートより

- 指差し呼称安全体感装置を体験しました。体験前の説明では、呼称、指差しなど何も実施せずに行動する場合と、指差し呼称を実施してから行動する場合では、ミスが約6分の1に減るとのことでした。実際に指差し呼称することによってミスが減り、効果を実感することができました。体感することでとてもよかったです。

環境経営

2017年度の環境活動の　主なパフォーマンス指標

INPUT（投入）

項目	数値
電気使用量	6,363万kWh
ガス使用量	64.3万m^3
燃料使用量	24.0kℓ
水使用量	20.5万m^3
化学物質使用量	281t
紙使用量	141.9t
包装材使用量	970.6t
環境保全費用	708百万円
環境関連投資	501百万円

島津製作所 全生産拠点・研究所　および主要な生産関係会社

OUTPUT（排出）

項目	数値
CO_2排出量	3.45万t-CO_2
参考）島津グループ CO_2排出量	4.94万t-CO_2
NOx排出量	1.11t
SOx排出量	0t（排出なし）
PRTR法報告対象物質排出量	8.7t
排水量	18.4万m^3
不要物排出量	5,148t
廃棄物排出量	1,643t
最終埋立処分量	22t

リサイクル率 99.6%

成果

項目	数値
エコプロダクツPlus開発件数	単年度 18機種　累計 85機種
CO_2排出抑制貢献量	33,820t-CO_2
島津製作所の森づくり活動参加者	単年度 231名　累計 1,778名（2008~2017年度）
中国における寄付による植樹活動（長江・黄河流域の6省・自治区）	累計寄付金額 160万人民元 植樹総面積 363ha（2010~2017年度）
社外への支援活動	90件・2,291名に支援

主な社外評価

評価	結果
日本経済新聞社 環境経営度ランキング	94位／395社（製造業）

環境経営

リスクと機会

近年、気候変動による異常気象が日本や世界各地で頻発しています。2015年に発効されたパリ協定では「世界の平均気温上昇を、産業革命以前から2℃未満に抑えるべき」とする「2℃目標」が合意され、日本は2030年までにCO_2排出量を2013年度比で26%削減する長期目標を策定しました。私たちは、パリ協定やSDGsなどの国際的なフレームワークを踏まえ、現在、中長期の環境目標と、達成のためのロードマップ策定に取り組んでいます。さらに、専門部署を環境経営統括室に改称し、これまでの環境管理中心の取り組みに加えて、地球環境の課題解決とビジネスを結び付けたより積極的な環境活動を展開していきます。例えば、より効率的で環境負荷の少ない再生可能エネルギーや、自然環境由来の機能的な新素材の開発には高いハードルがありますが、このような顧客の課題を事業機会と捉え、課題解決に貢献する製品や技術を提供していくことで、持続可能な社会の発展に寄与していきます。

基本的な考え方

私たちは“Eco Solution Provider”として、環境問題の解決を通じた事業活動と企業価値の拡大を目指しています。その活動は大きく次の4つで構成されています。

①全ての製品について常に省エネや小型化などを図り、製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減を推進します。

②島津グループとしての中長期のCO_2排出量削減目標を設定し、太陽光発電などの再生可能エネルギーの積極的利用や有害化学物質の使用量削減など、サプライヤーとの連携をより深めて、環境負荷の低減を目指します。

③水・大気・土壌などの環境分析計測機器をはじめ、地球環境への負荷低減を目指したさまざまな新素材や新エネルギーなどの開発課題を解決する製品や技術を提供することで、持続可能な社会の構築に貢献します。

④生物多様性保全のための森づくり活動や学校での環境教育授業の実施など、地域や教育機関・団体と連携し、幅広い活動を展開します。

そして、環境マネジメントシステムを活用し、これらの活動を推し進めていきます。

島津グループの環境経営　4つの方向性

1	2	3	4
全ての製品のエコ化の推進	事業プロセス全体における環境負荷のさらなる低減	環境・新エネルギー分野でのソリューション提供の推進	環境貢献企業としての支援活動

および、環境マネジメントシステムによるこれら活動の推進

■環境経営における重点施策

重点施策		KPI
グローバルベースでの環境負荷低減の取り組み強化		
1 環境に配慮した製品によるCO_2排出抑制貢献量の拡大 ■エコプロダクツPlusの認定体制の整備と社内外の認知度向上 ■販売強化策の提案	2 島津グループのCO_2排出量削減とグローバル長期目標の設定 ■国内外における各種環境情報の見える化 ■環境負荷低減施策の策定とPDCAサイクルの実行 ■長期目標の設定と達成に向けたロードマップ整備	A≧B(2019年度) A:環境に配慮した製品によるCO_2排出抑制貢献量 B:島津グループのCO_2排出量 エコプロダクツPlus売上高:2019年度 500億円 長期目標の設定と達成に向けたロードマップ整備完了(2019年度)

2017年度の主な成果

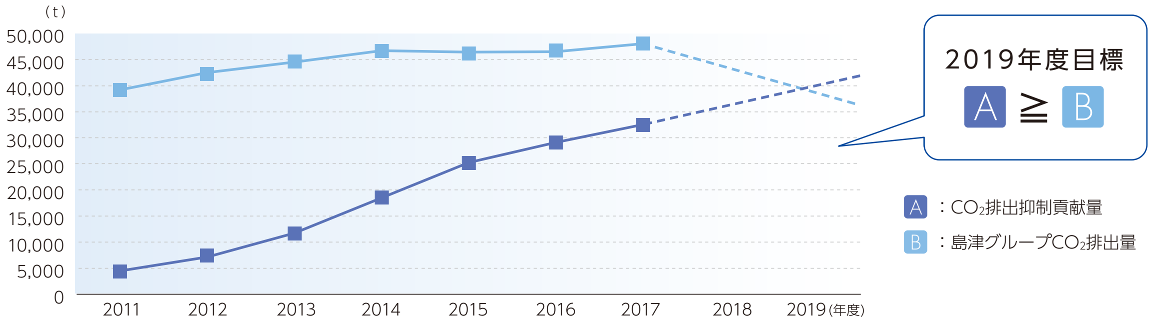
技術開発による地球環境保全

環境経営における重点施策として、グローバルベースでの環境負荷低減に向けた取り組みを強化します。これまで85機種の省エネ型・省資源型のエコプロダクツPlusを世の中に提供し、2017年度にはお客様先のCO_2排出量を33,820t抑制しました。
一方、島津グループの事業活動に伴うCO_2排出量はここ数年の売上高や事業拠点の拡大などの影響で増加傾向にあります。そのため、国内外における各拠点の環境情報の見える化を進めるとともに、事業環境に応じたCO_2排出量削減を立案し、実施します。
製品によるCO_2排出量抑制貢献量を島津グループの事業活動に伴うCO_2排出量を上回る量にするためには、エコプロダクツPlusの売上高を500億円とする必要がありますが、2019年度にこの目標を達成することを目指し、積極的に製品開発を進めます。

■CO_2排出抑制貢献量
33,820t-CO_2

■エコプロダクツPlus 開発製品数（累計）
85機種

■島津グループCO_2排出量とCO_2排出抑制貢献量の推移と目標



■最新のエコプロダクツPlus

フーリエ変換赤外分光光度計
IRSpirit

医用 乳房専用PET装置
Elmammo Avant Class

ガスクロマトグラフ質量分析計
GCMS-TQ8050

社員の声 ▶▶ 医用機器事業部 技術部 MEシステムユニット PETグループ 主任　大谷 篤

乳房専用PET装置「Elmammo」は、24時間運転が必要なため、装置の普及促進には省エネ対策が必要でした。そこで、電源から一新する改良設計を行い、従来比で省エネ30%削減を達成しました。Elmammo Avant Classは、今後の乳がん診断に貢献していくことが期待されます。

環境経営

2017年度の主な成果

事業活動における環境負荷低減

■CO₂排出量

2017年度の国内外島津グループのCO_2排出量は、内製化や生産増加の影響により前年比5.2%増加し49,398t-CO_2でしたが、売上高の増加に伴い、原単位では13.1t-CO_2／億円と4%改善しました。

2017年度は老朽化した変圧器や空調設備の更新、照明のLED化などの投資を行い、年間300t以上の削減効果が得られました。また、エネルギーの管理単位を事業部主体とすることで、生産の効率化によるエネルギー削減をより一層推進できる体制としました。

■水の管理

空調設備の熱源の変更（クーリングタワーからヒートポンプ）や散水の雨水利用、節水型の便器採用など節水に努め、2017年度は水使用量を前年比で7%削減しました。化学物質を扱う工程では、規定や手順に基づき、水質汚染の原因となる物質を流さないように運用するとともに、中和設備や排水処理装置などを設けています。工場からの排水は、法や条例よりも厳しい自主管理基準を設定管理し、健全な水循環に寄与しています。

■資源循環

生産拠点・研究所および主要関係会社より発生する廃棄物は、種類ごとに分別した上で法令に沿って適切な処理を行っています。増産が続いている影響で増加傾向にあります。

一方で、排出物は有価物として売却するなどの再資源化を優先しており、リサイクル率は99%以上（99.6%）を維持しています。

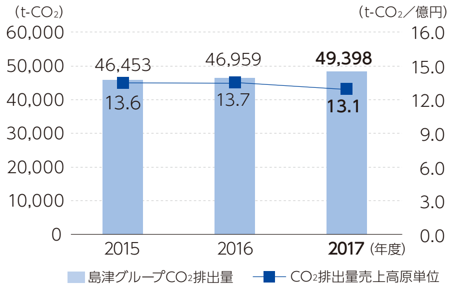
また、廃棄物処理委託契約業者への現地訪問を含むサプライヤー調査をはじめ、法令遵守を目的とした社内規定を整備し、確実に実施しています。

■化学物質管理

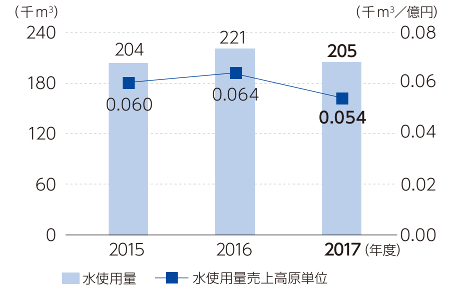
事業活動で使用する多種多様な化学物質の管理は、関係会社の島津エス・ディーが開発した薬品管理システム「CRIS」で行っています。環境法令の遵守やISO14001の維持・管理などのため、2017年度は約1万点の化学物質について、購入・使用・廃棄の数量管理を行いましたが、産業機器事業セグメントのターボ分子ポンプなどの生産拡大および対象となる化学物質品目が増加したこともあって、行政へ報告したPRTR届出物質使用量は大幅に増加しました。

現在、管理収集したデータを活用し、有害化学物質の代替化を進める取り組みを開始し、環境に配慮した持続可能な事業体制の整備・向上に努めています。

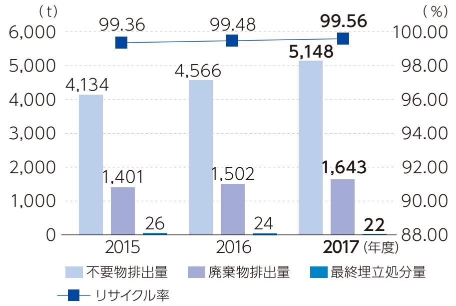
■島津グループ（国内外）のエネルギー起因CO_2排出量



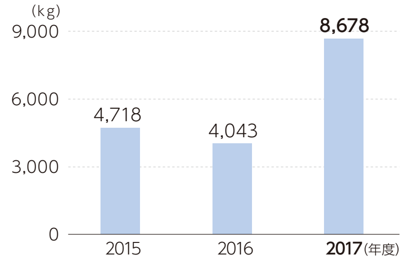
■国内生産拠点・研究所、主要生産関係会社の水使用量の推移



■国内生産拠点・研究所、主要生産関係会社の排出量とリサイクル率の推移



■PRTR届出物質使用量の推移
※国内生産拠点・研究所の統計



生物多様性の保全に向けた取り組み

■本社・三条工場内「島津の森」における生態系の保全

本社・三条工場内に整備した8千m²に及ぶ緑地帯は、公益財団法人日本生態系協会によるハビタット評価認証において西日本の製造企業で初めての最高ランクAAA評価を取得しました。在来種を中心とした草木を植栽し、地域における生態系ネットワークの構築に役立っています。「葵祭」へ提供しているフタバアオイなどに加え、2017年からはチマキザサ、キクタニギク※など、京都の伝統文化を育んできた生態系を育成・保全しています。この取り組みは京都市の生物多様性地域戦略に基づく「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」に認定されています。

※京都の祭りなどで古くから使われる一方、絶滅の危機に瀕している希少植物

「島津の森」で育成しているキクタニギク

■森づくり活動などの環境保全

京都モデルフォレスト運動に参加しての京都府南丹市における「島津製作所の森」づくり活動をはじめ、国内外で環境保全活動を行っています。

中国を拠点とするグループ8社では2010年から中国青少年発展基金会と協力して、「母なる川の保護活動」に参加しています。中国北部を流れる遼河の水源と土壌を保護し、植生の回復を目指した造林を行っています。

開始から10年目を迎えた「島津製作所の森」づくり活動

社外における環境活動の支援

■子どもたちへの環境教育支援活動

環境意識の啓発、地域における環境貢献などを目的とした社外への支援活動を実施しています。

具体的には、小学校から大学までの教育機関における環境出前講座の開催、工場見学の受け入れ、社外セミナーでの講演などです。

小学校での環境出前講座は、女性による環境活動グループ「え〜こクラブ」が独自の環境教材を用いて実施しており、2017年には「島津の森」で京都市環境政策局と連携した「親子生きもの探偵団」を開催しました。

「親子生きもの探偵団」実施の様子

■世界の環境活動団体への支援

途上国の水問題解決に向けて優れた活動を続けている団体を表彰する「京都世界水大賞」の趣旨に賛同し協賛しています。2018年3月にブラジルで開催された国際会議「第8回世界水フォーラム」においては協賛企業・団体を代表して、当社現地法人の社長より賞金を贈呈しました。今回は西アフリカに位置するトーゴ共和国のCCDPという草の根活動団体による、「安全な飲み水の確保と衛生環境の改善に関する提案プロジェクト」が受賞しました。

「京都世界水大賞」授賞式の様子（提供：日本水フォーラム）

財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,698	76,926
受取手形及び売掛金	112,877	119,117
有価証券	-	20
商品及び製品	40,588	40,067
仕掛品	16,899	19,936
原材料及び貯蔵品	19,213	20,632
繰延税金資産	9,603	9,662
その他	8,342	8,931
貸倒引当金	△1,142	△1,409
流動資産合計	263,080	293,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,975	39,985
機械装置及び運搬具(純額)	5,904	6,713
土地	18,879	18,821
リース資産(純額)	2,510	2,734
建設仮勘定	628	3,225
その他(純額)	10,853	12,655
有形固定資産合計	78,751	84,136
無形固定資産	8,396	9,234
投資その他の資産		
投資有価証券	13,779	16,464
長期貸付金	174	159
退職給付に係る資産	3,705	8,010
繰延税金資産	4,160	3,089
その他	3,829	5,129
貸倒引当金	△523	△344
投資その他の資産合計	25,126	32,508
固定資産合計	112,273	125,879
資産合計	375,354	419,764

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,263	66,589
短期借入金	2,963	3,135
リース債務	1,007	1,060
未払金	11,363	16,244
未払法人税等	4,870	7,460
賞与引当金	8,188	8,735
役員賞与引当金	275	259
防衛装備品関連損失引当金	484	94
その他	17,730	18,388
流動負債合計	104,147	121,967
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	648	501
リース債務	1,758	1,986
役員退職慰労引当金	184	169
退職給付に係る負債	10,708	9,732
株式給付引当金	-	82
その他	1,277	2,264
固定負債合計	29,577	29,737
負債合計	133,725	151,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	174,391	198,038
自己株式	△885	△1,410
株主資本合計	235,342	258,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,850	7,440
為替換算調整勘定	△1,429	△1,998
退職給付に係る調整累計額	1,568	3,787
その他の包括利益累計額合計	5,988	9,229
非支配株主持分	297	366
純資産合計	241,629	268,060
負債純資産合計	375,354	419,764

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
売上高	342,479	376,530
売上原価	206,070	226,697
売上総利益	136,409	149,833
販売費及び一般管理費	99,319	107,011
営業利益	37,089	42,822
営業外収益		
受取利息	224	241
受取配当金	211	346
受取保険金	228	329
助成金収入	493	395
その他	654	596
営業外収益合計	1,812	1,909
営業外費用		
支払利息	138	139
為替差損	72	1,271
支払補償費	100	311
その他	1,551	1,138
営業外費用合計	1,862	2,860
経常利益	37,039	41,871
特別利益		
固定資産売却益	32	157
特別利益合計	32	157
特別損失		
固定資産処分損	176	187
投資有価証券評価損	1	66
減損損失	780	-
特別損失合計	958	253
税金等調整前当期純利益	36,113	41,775
法人税、住民税及び事業税	8,763	11,512
法人税等調整額	819	342
法人税等合計	9,582	11,855
当期純利益	26,530	29,920
非支配株主に帰属する当期純利益	57	82
親会社株主に帰属する当期純利益	26,473	29,838

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
当期純利益	26,530	29,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,590
為替換算調整勘定	△2,451	△565
退職給付に係る調整額	2,938	2,219
その他の包括利益合計	1,301	3,243
包括利益	27,832	33,163
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,787	33,078
非支配株主に係る包括利益	45	85

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,113	41,775
減価償却費	9,546	10,591
減損損失	780	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	144	133
賞与引当金の増減額(△は減少)	103	553
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,189	1,895
受取利息及び受取配当金	△435	△587
支払利息	138	139
為替差損益(△は益)	△2	22
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	-	66
有形固定資産除売却損益(△は益)	144	29
売上債権の増減額(△は増加)	△7,911	△6,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,816	△5,513
仕入債務の増減額(△は減少)	5,182	10,045
その他	△2,676	△2,640
小計	38,495	49,581
利息及び配当金の受取額	433	587
利息の支払額	△138	△139
法人税等の支払額	△9,183	△8,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,608	41,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△11,013	△11,972
固定資産の売却による収入	212	489
投資有価証券の取得による支出	△5	△482
貸付けによる支出	△41	△157
貸付金の回収による収入	36	45
子会社出資金の取得による支出	△886	△1,557
その他	△605	2,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,304	△11,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	495	616
短期借入金の返済による支出	△550	△669
長期借入れによる収入	50	650
長期借入金の返済による支出	△540	△571
配当金の支払額	△5,597	△6,186
非支配株主への配当金の支払額	△14	△11
預り保証金の返還による支出	△21	△21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,092	△1,183
自己株式の増減額 (△は増加)	△24	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,294	△7,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,222	87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,787	22,327
現金及び現金同等物の期首残高	43,508	52,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	466	-
現金及び現金同等物の期末残高	52,762	75,090

11年間の主要財務・非財務データ

財務データ

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
会計年度 (百万円)											
売上高	289,971	272,833	238,255	252,707	266,255	264,048	307,532	314,702	342,236	342,479	376,530
売上総利益	112,593	104,971	87,050	95,520	100,875	96,030	117,959	127,028	140,385	136,409	149,833
販売費及び一般管理費	84,995	85,358	76,756	79,222	81,509	83,913	93,940	99,838	104,683	99,319	107,011
研究開発費	8,795	9,135	9,018	8,407	8,883	9,659	10,643	9,786	9,437	9,296	9,676
営業利益	27,597	19,613	10,294	16,297	19,365	12,116	24,018	27,189	35,701	37,089	42,822
設備投資	12,385	8,989	8,608	8,463	8,911	9,147	16,163	13,571	12,098	12,876	17,187
減価償却費	6,279	8,503	8,301	7,924	7,969	7,909	8,050	7,951	9,425	9,546	10,591
親会社株主に帰属する当期純利益	13,724	8,536	6,130	10,046	9,083	7,578	9,724	18,445	23,899	26,473	29,838
キャッシュ・フロー状況 (百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,202	12,923	13,756	24,992	8,805	12,028	△ 5,870	40,245	32,348	29,608	41,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,419	△ 10,441	△ 7,675	△ 8,281	△ 7,899	△ 7,899	390	△ 15,678	△ 13,101	△ 12,304	△ 11,072
フリーキャッシュ・フロー (営業CF+投資CF)	3,783	2,482	6,080	16,710	906	4,128	△ 5,480	24,566	19,246	17,303	30,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,083	△ 11,757	△ 1,754	△ 9,044	△ 4,878	△ 2,401	15,363	△ 33,197	△ 11,689	△ 7,294	△ 7,902
年度末 (百万円)											
総資産	303,830	281,155	284,104	284,843	290,840	300,259	340,715	339,832	349,798	375,354	419,764
現金及び現金同等物	35,077	23,673	28,242	34,221	29,756	33,842	43,929	38,422	43,508	52,762	75,090
有利子負債残高	42,802	34,640	36,847	30,729	29,075	30,509	53,860	24,668	19,150	18,611	18,636
株主資本	148,875	154,855	158,601	166,401	173,105	178,174	180,449	195,912	214,734	235,342	258,464
1株当たり情報 (円)											
当期純利益	46.49	28.92	20.77	34.05	30.79	25.69	32.97	62.55	81.05	89.79	101.26
純資産	509.16	497.83	518.27	530.25	546.97	587.53	616.50	711.38	745.13	818.56	908.76
配当額	9.00	9.00	7.00	8.00	8.00	9.00	9.00	13.00	18.00	20.00	24.00
配当性向	19.4%	31.1%	33.7%	23.5%	26.0%	35.0%	27.3%	20.8%	22.2%	22.3%	23.7%
主な財務指標											
売上総利益率	38.8%	38.5%	36.5%	37.8%	37.9%	36.4%	38.4%	40.4%	41.0%	39.8%	39.8%
営業利益率	9.5%	7.2%	4.3%	6.4%	7.3%	4.6%	7.8%	8.6%	10.4%	10.8%	11.4%
ROE (自己資本当期純利益率)	9.4%	5.7%	4.1%	6.5%	5.7%	4.5%	5.5%	9.4%	11.1%	11.5%	11.7%
ROA (総資産経常利益率)	8.0%	6.1%	3.5%	5.4%	6.5%	4.6%	7.7%	8.3%	10.1%	10.2%	10.5%
株主資本比率	49.0%	55.1%	55.8%	58.4%	59.5%	59.3%	53.0%	57.6%	61.4%	62.7%	61.6%
株価収益率	19.8倍	21.7倍	36.1倍	21.7倍	24.3倍	26.1倍	27.8倍	21.4倍	21.8倍	19.7倍	29.5倍
海外売上高比率	40.6%	42.5%	38.4%	39.7%	40.8%	43.0%	46.5%	49.8%	50.9%	48.6%	50.2%

非財務データ

	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
従業員数	9,326人	9,670人	9,624人	9,819人	10,132人	10,395人	10,612人	10,879人	11,094人	11,528人	11,954人
海外従業員数	2,897人	3,162人	3,101人	3,328人	3,608人	3,842人	3,913人	4,059人	4,201人	4,471人	4,805人
特許保有件数	3,327件	3,549件	3,751件	3,996件	4,343件	4,848件	5,304件	5,484件	5,657件	6,071件	6,549件
CO_2排出量※	21,147t-CO_2	21,940t-CO_2	21,029t-CO_2	34,877t-CO_2	39,213t-CO_2	42,390t-CO_2	44,472t-CO_2	46,473t-CO_2	46,453t-CO_2	46,959t-CO_2	49,398t-CO_2

※2009年度までは、島津製作所の生産拠点および研究所のみ

基本情報

会社概要 (2018年3月31日現在)

本社所在地	〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町１番地
創　　業	明治8年(1875年)3月
設　　立	大正6年(1917年)9月
資　本　金	26,648,899,574円
発行済株式総数	296,070,227株

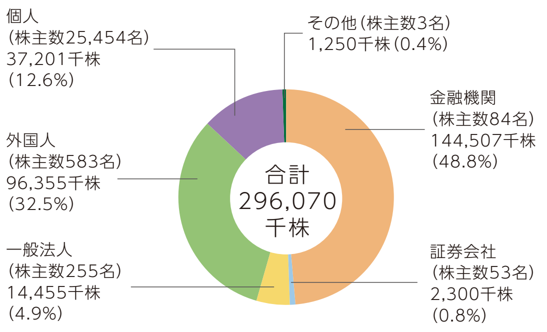
株　主　数	26,432名
連結従業員数	11,954名
上場証券取引所	東京
証券コード	7701
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

大株主

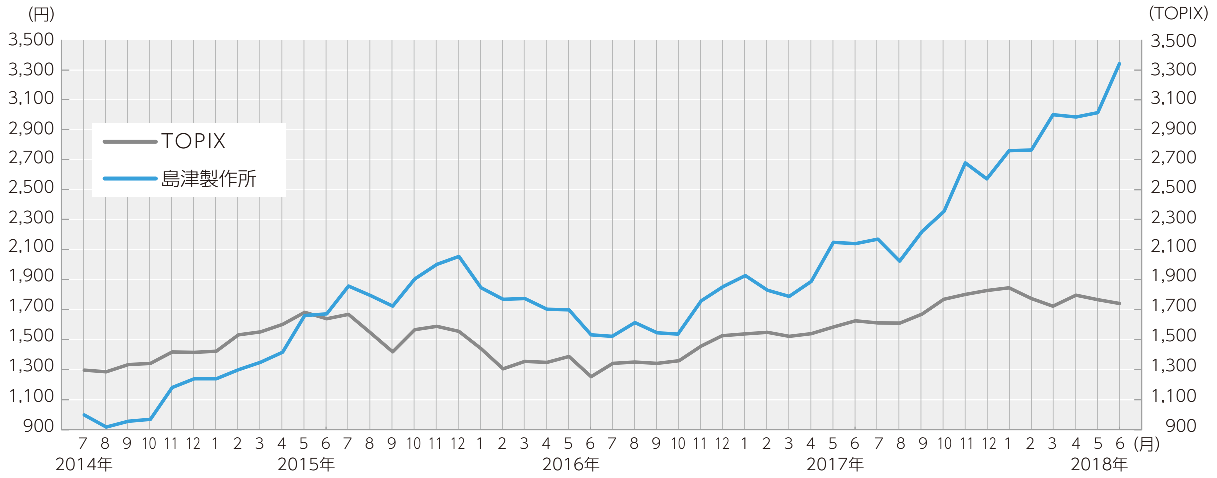
株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	20,742	7.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,917	6.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,965	4.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,672	2.60
太陽生命保険株式会社	7,411	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,657	2.26
東京海上日動火災保険株式会社	6,287	2.13
全国共済農業協同組合連合会	6,101	2.07
株式会社京都銀行	4,922	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234	4,572	1.55

＊持株比率は、自己株式(1,247,741株)を控除して計算しています。
＊株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

株式の所有者別分布



株価(東京証券取引所)



私たちは、乳がん診療を支援する医療機器を提供するとともに、乳がんから少しでも多くの女性が救われ、家庭や職場でいつまでも輝いてほしいという願いを込めてピンクリボン活動に取り組んでいきます。

JPX-NIKKEI 400 2017年度選定

日本取引所グループ(JPX)と東京証券取引所、日本経済新聞社が、グローバルな投資基準に求められる諸条件を満たした企業を選定する目的で2014年から公表を開始した「JPX日経インデックス400」の構成銘柄に選定されています。

2018 健康経営優良法人 ホワイト500

経済産業省が日本健康会議と共同で、優良な健康経営の施策を実施している大規模法人を認定する制度「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に2年連続で認定されています。

NADESHIKO BRAND 2018

女性の活躍を積極的に推進する企業として「なでしこ銘柄」に2年連続で選定されています。これは経済産業省と東京証券取引所が、全上場企業約3,500社の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性活躍を積極的に推進する企業を選定するものです。

私たちは、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、次世代の育成に向けての積極的な取り組みを行う企業として京都労働局から認定されています。

編集方針

島津 統合報告書 2018は、島津グループの財務・非財務の情報を報告する冊子として発行しました。ステークホルダーの皆様に島津グループの企業活動を理解していただくコミュニケーションエントランスツールと位置付けています。より詳細な情報につきましては、冊子内の「 詳細はWebサイトをご参照ください。」に記載のサイトをご覧ください。

■島津製作所の主な報告媒体

財務情報

Webサイト　投資家向け情報
https://www.shimadzu.co.jp/ir/

非財務情報

Webサイト　サステナビリティ
https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/

コミュニケーションエントランスツール　島津 統合報告書 2018

- 決算短信・決算説明会資料
- ファクトブック
- 有価証券報告書
- コーポレートガバナンスに関する報告書

■発行時期　2018年版：2018年8月発行
2019年版：2019年夏ごろ発行予定

■報告対象期間　2017年4月1日から2018年3月31日(左記期間以外の重要な情報についても一部報告しています)

■報告対象組織　株式会社島津製作所および島津グループ各社

■情報開示方針　本報告書は、当社が定める情報開示方針に基づき、情報の適時開示に努めています。
詳細はWebサイトをご覧ください。
https://www.shimadzu.co.jp/sustainability/disclosure.html

■将来の見通しについてのご注意

本報告書に記載している計画・戦略・業績予想などの将来の見通しにつきましては、現時点での入手可能な情報に基づいたものであり、リスクや不確実要素が含まれています。従いまして、実際の業績は経済情勢の変化、市場の動向などにより、当社見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

FTSE4Good

SRI評価機関から評価をいただき、環境・社会・ガバナンスに関して、世界基準を満たす企業を構成銘柄としたインデックス「FTSE4Good Index Series」に組み入れられています。

FTSE Blossom Japan

環境・社会・ガバナンスについて優れた対応を行っている日本企業を構成銘柄としたインデックス「FTSE Blossom Japan Index」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。

MSCI 2017 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

包括的ESGリスクをとらえる指標であり、ESG評価が高い銘柄を各業種から選んで構成されている「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。

MSCI 2017 Constituent MSCI日本株女性活躍指数(WIN)

女性活躍を推進する性別多様性スコアの高い企業を各業種から選んで構成される「MSCI日本株女性活躍指数(WIN)」に組み入れられています。この指標はGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)にも評価指標として採用されています。

株式会社 島津製作所

〒604-8511 京都市中京区西ノ京桑原町1
https://www.shimadzu.co.jp

VEGETABLE OIL INK

環境への配慮のため、世界の森林資源の責任ある利用を保証する
「FSC®認証紙」を使用し、植物油を用いた印刷をしています。

0156-05801-20ANS